



Chiba Studies on
Migration and
Refugees

難民をめぐる分断と連帯

— 「げんどう力」を培う映画祭を目指して—

千葉大学グローバルプロミネント研究基幹リーディング研究育成プログラム

「日本の多文化共生社会構築へ向けた移民・難民研究」

協力：普遍教育科目「グローバルボランティア」

目次

難民をめぐる分断と連帯	大学院国際学術研究院 佐々木綾子	1
学生たちが培った「げんどう力」	グローバルボランティア履修生	8
『Midnight Traveler』を見る前に:アフガニスタンの半世紀	大学院社会科学研究院 酒井啓子	9
難民になる—安全のための命がけの逃避	社会福祉法人日本国際社会事業団 石川美絵子	17
映画『ミッドナイト・トラベラー』とアフガニスタンからの退避	大学院社会科学研究院 小川玲子	23
例外としてのウクライナ避難民の受け入れ—メディアと自治体の役割を中心に—	法政経学部 4年 東口美咲	33
『難民映画祭 2022 : ミッドナイト・トラベラー』学生メンバー (五十音順、敬称略)		
池田有希子 岡本久平 佐野羽純 菅原七恵 鈴木萌友 垂井朝姫 中島陽人 中村千博 奈倉里穂 坂東和真 兵藤美歌		

難民をめぐる分断と連帯

大学院国際学術研究院 佐々木綾子

はじめに

本報告書は、千葉大学グローバルプロミネント研究基幹リーディング研究育成プログラム「日本の多文化共生社会構築へ向けた移民・難民研究」における教育活動の一環として、普遍教育科目として開講している「グローバルボランティア」との協働において実施した『難民映画祭 2022：ミッドナイト・トラベラー』のゲストスピーカー2名による講演録を中心に構成されている。本章の最後には、2022年度映画祭を担当した学生メンバー数名によるコメントも掲載した。また、2021年8月15日にアフガニスタンでイスラーム原理主義を掲げるタリバンによって政権が掌握されたことから生じた人道危機、および難民の退避に尽力してきた「アフガニスタン退避者受け入れコンソーシアム」のメンバーでもある本研究プロジェクト代表小川玲子による論考も収録している。最後に、日本に避難してきたウクライナ避難民を取り巻くメディアや行政の動向を考察することで、これまでの日本の難民政策と比較してなぜウクライナ避難民が例外的な対応を取られているのかを明らかにした、千葉大学法政経学部生の卒業論文『例外としてのウクライナ避難民—メディアと自治体の役割を中心に』（指導教員：小川玲子）の概要も掲載した。

報道によれば、2022年の日本における難民認定者は過去最多の202人となり、そのうちの7割がアフガニスタン出身者であった¹。しかし、本報告書内でも小川が指摘するように²、この202人の背後には何千、何万という「申請すらできなかった人々」や「申請が認められなかった人々」が存在している。2023年3月7日には、2年前に廃案となったにもかかわらずその骨格が維持されたままの入管法改定案が閣議決定され国会に提出されたが、本改定案は「送還忌避者」への対応や「送還停止効の例外規定」などをめぐって非常に課題が多い³法案であると言われてきた。出入国在留管理庁によれば、今後は「難民該当性判断の手引」が策定され、「難民の定義に含まれる文言の意義をより具体的に説明するととも

¹ 日本経済新聞社『2022年の難民認定、202人で過去最高 アフガンが7割』（2023年3月24日）
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA2456Q0U3A320C2000000/>（2023年3月25日）

² 小川玲子(2023)「映画『ミッドナイト・トラベラー』とアフガニスタンからの退避」本報告書内 pp. 23-32.

³ 旧法案をめぐる議論については、千葉大学移民難民スタディーズ編『入管収容・送還と人権保障』にも掲載している。また、閣議決定された改定案については複数の新聞が報道している。例えば、朝日新聞社『入管法の改正案を閣議決定 難民申請中の送還が可能 対決法案に』（2023年3月7日）

https://www.asahi.com/articles/ASR366RTKR36UTIL02B.html?fbclid=IwAR2RA5H33CeReopxZF-PYINrYlAc9j-zvP2PDYhy_x9_tV0sjTZDLLfa-Pc（2023年3月26日）、毎日新聞社『論点 入管法改正案』（2023年3月22日）

https://mainichi.jp/articles/20230322/ddm/004/070/014000c?fbclid=IwAR0f1Auu260Qs8syZrn-a2iUSfTFMBcoF5O4tdkv9TKW2k7_QUzqasK38w（2023年3月26日）

に、難民該当性を判断する際に考慮すべきポイントを整理し、明確化⁴するようである。この手引の策定の経緯は、「難民認定制度の透明性を高め制度への信頼性を向上させるための取組として、難民該当性に関する判断の規範的要素を可能な限り一般化・明確化することを追求すべき」との提言⁵等を踏まえていると説明されている。

だが、そもそも難民認定制度は申請ベースであり、その申請をするためには、本人がまず国境を越え、国籍国の外に出なければならない。現在のアフガニスタンにおける、特に女性や少数民族、旧政府の高官や留学経験者のように、国際的には「難民該当性」が高いことが明らかであるにもかかわらず（むしろ、「難民該当性」が高いからこそ）パスポートやビザを取得できない場合には、国籍国の外に出ることができず難民申請そのものを行うことができない。そのため、そうした人々の「難民該当性」は不可視化されてしまうことになる。また、「難民該当性」が高いがゆえ、UNHCRの権限によって難民として認定されてきたマンダート難民であるクルドの人々は、日本においては長らく難民認定されてこなかった。そのため、複数回にわたって難民申請せざるを得ず、「難民不認定処分」の取り消しを求める裁判を繰り返し行わざるを得なかった者も少なくない⁶。国際的には「難民」と認定されているにもかかわらず、日本におけるトルコ国籍のクルドの人々は強制送還の対象とされ、実際に迫害の恐れのある国に送還されてしまったことすら起きてきたわけである。さらに現在では、世界中で「難民該当性」が高いと認められているウクライナからの人々については、日本では「難民」ではなく「避難民」として対応されている。このようにみると、日本の難民認定制度の大きな問題点は、「難民該当性」の判断の規範的要素が一般化・明確化されていない点ではなく、別の点にあるように思えてくる。「難民該当性」とは、当事者が出身国においてどのように社会的に位置づけられ、対応されてきたのかにかかわる概念であるため、当事者が庇護を申請する国、つまり難民を認定する側の国によってその「該当性」が異なるようなものではないはずだからだ。世界各国では既に「難民該当性」が明らかな人々であるのに、日本においては「難民該当性」がないと判断されてしまうのは、「該当性」を解釈する側に何らかの課題があるからにはほかならない。「難民該当性」の判断要素が明確でないという点よりは、政府にとって都合の良い「難民該当性」をもとに政治的判断が下されてしまい得る申請認定プロセスそのものにより大きな課題があると考えられるのである。

⁴ 出入国在留管理庁『「難民該当性判断の手引」の策定について』（令和5年3月24日）
https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/07_00036.html（2023年3月25日）

⁵ 同上。

⁶ 例えば、2014年2月に訪日し、同年4月および2018年に難民認定を申請したトルコ国籍のクルド人が2022年7月に難民認定されたが、当初2回の申請ではいずれも退けられていた。本件では、2019年に不認定処分の取り消しを求めて札幌地裁に提訴したが、地裁は取り消しを認めず、男性は控訴した。2022年5月の札幌高裁判決において、トルコでは迫害を受ける恐れがあり保護されないとし、「難民に該当し、不認定処分は違法」と判断された。難民認定は2022年7月28日付で、トルコ国籍のクルド人では初である。朝日新聞『トルコ国籍のクルド人、初めての難民認定「私以外の人にも希望に」』（2022年8月9日）。
<https://digital.asahi.com/articles/ASQ895H5VQ89UTIL01L.html>（2023年4月20日）。

かつてより入管は、日本の難民認定者数が少ないことの説明として、申請者の国籍が一定の国籍に偏っており、UNHCR が毎年発行する「グローバル・トレンド」において避難を余儀なくされている人々が多い国々（例えば、シリアやアフガニスタン、ミャンマーなど）からの申請者は少ないこと、そうした「大量の難民・避難民を生じさせるような事情がない国々」からの申請者が多数を占めていることが理由であると説明していた⁷。しかし現在、「大量の難民・避難民を生じさせている国々」のひとつであるアフガニスタンからの人々については、小川の述べるところの「国境の外部化」によって難民申請自体をさせない状況をつくり出すことで、またウクライナについては、「避難民」という枠組みを新たに構築し「難民該当性」に基づかず政治的な判断を行い対応することで、難民申請者および認定者を少なくすることを実現している。このように、「難民該当性」ではなく極度に政治化された判断に基づく対応が繰り返されてきた結果、現在の日本社会には多様な「難民的な背景を持つ人々」が異なる在留資格で暮らしており、「難民」というカテゴリーをめぐるアイデンティティの承認と資源の再配分を焦点とした分断が生み出されてしまっている。

「難民」をめぐる分断

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻から1年を迎え、ウクライナから国外へと流出した人々は800万人を超えた。国別のウクライナ退避者受入数では、ポーランド(156万人)、ドイツ(102万人)、チェコ(48万人)、イタリア(17万人)となっており、ロシアに出国した人も285万人に上る。出国者と入国者総数から考えると、既に帰国した人も相当数いるのではないかと報じられている⁸。ウクライナからの避難者の多くは国境を接する近隣国や欧州へと逃れているが、日本にも2,256人が「避難民」として暮らしている。本報告書内に掲載した東口の卒業論文概要⁹に詳しいが、日本政府はウクライナから逃れてきた人々を「難民」とは認定しないが「避難民」として受入れ、就労可能な在留資格を認めている。日本では、このような政府による方針と財源のもとに、ウクライナから来日した人々に対する住居の確保や日本語教育、就労支援、生活支援等を各自治体が充実させてきた。政府や行政によるこれらの支援は、これまで日本に「難民」として逃れてきた人々（申請者、認定者を含む）に対するものと比較すると、幅広く配慮された支援であることは間違いない。とりわけ、同時期に「日本につながりがあるがゆえに」避難せざるを得なかったアフガニスタンからの退避者が厳しい「日本への入国条件」を求められていたことと比べると、格段の違いがあると言わざるを得ない（小川論文参照）。東口は、こうした状況には日本における「国民」の関心を喚起するマスメディアの報道の在り方が関係していたのではない

⁷ 佐々木綾子(2020)「日本に『本当の難民』はいないのか」ガイタニディス・ヤニス、小林聡子、吉野文編著(2020)『クリティカル日本学 協働学習を通して「日本」のステレオタイプを学びほぐす』明石書店、pp. 101-117.

⁸ 毎日新聞社、『15歳のニュース ウクライナ難民800万人』
<https://mainichi.jp/maisho15/articles/20230218/dbg/048/040/003000c> (2023年3月21日)

⁹ 東口美咲(2023)「例外としてのウクライナ避難民の受け入れ—メディアと自治体の役割を中心に」本報告書 pp.33-41.

かと考え、ウクライナとアフガニスタンに関する大手新聞社の報道量を調査し、そこに大きな偏りが見られることを明らかにした（本報告書 p. 34）。例えば「避難」というキーワードとともに両国に関する記事を検索すると、ウクライナはアフガニスタンに比べて4,258回多く取り上げられており、「ウクライナ避難民」と「アフガニスタン難民」という用語では「ウクライナ避難民」が827回多く報道されているという。また、ネット上では「ロシアの侵攻から逃れてきたウクライナ人」「大国ロシアによって国を破壊されたウクライナ人」といった、「日本人が心を寄せ、共感しやすい条件がある」（本報告書 p. 40）ウクライナからの人々に対し、アフガニスタンからの人々に関しては、複雑で理解困難な中東情勢や身近ではないイスラームに対する偏見と相まって「経済難民、自国で努力しなかった結果」といった否定的なコメントが書き込まれてしまうことも多いと述べている。

そのようななか、前橋市で日本語学校などを運営する法人の理事長が、支援金を受けているウクライナ避難民の人々の学費納入トラブルを背景に、彼ら彼女らを「難民貴族」と表現する発言を行い、批判を浴びるという出来事が起こった。だがこのニュースに対し、「そんなお金があるなら自国の若者をもっと支援してください」（傍点は筆者による）との意見がニュースサイトのコメント欄に寄せられ、2万件以上の肯定的評価がつけられるという事態も起きた¹⁰。こうした状況からは、「難民」をめぐる人々の分断を促すかのように引かれてきた境界線がより一層複雑化し、細分化されている様相がみえてくる。つまり、これまでは「外国人」の受入れ反対者と賛成者の間に大きく引かれていた線が、インドシナ難民、ロシアのウクライナ侵攻以前から日本に庇護申請をしていた条約難民にあたる人々、第三国定住難民、ウクライナからの避難民、アフガニスタンからの退避（希望）者、出身国では難民状態に置かれながらも移動方法や在留資格は「移民」と見なされる人々、短期的な在留資格で来日した移住労働者、経済的に困難な状況に置かれた日本生まれの若者、非正規労働者、生活保護受給者、という風に、分断を促す境界線が細分化されて引かれている様相が浮かび上がるのである。これらの境界線をもとに生まれる分断は、「難民」をめぐる改めて表出されたアイデンティティの差異の承認と資源の再配分に関する論争—国籍や宗教、ジェンダー、階層の差異に留まらない一人ひとりのアイデンティティの承認の要求とともに、限られた財源から誰がどれだけの再配分を得るに値するの—を生み出し、他者への共感や想像を著しく困難にしている。社会の多様な構成員の間で、「承認」も「再配分」も適切になされないまま、一人ひとりが「仲間」と見なせる範囲がより狭まり、さらなる分断が進んでいる。そして、分断を後押しするような言説に対し、肯定的意見が示されてしまうような現状がある。

「リアル」を知り、境界線を引き直すこと

「難民」をめぐる表出されるこのような分断は、政治的に作り出されたものである—

¹⁰ 毎日新聞社、『「難民貴族」発言に波紋 ウクライナ避難民らが語るリアル』（2023年3月2日）
<https://mainichi.jp/articles/20230302/k00/00m/030/049000c>（2023年3月21日）

方、一人ひとりが「われわれ」と「他者」との境界線を引いた結果でもある。物理的に国境を変えたり、国境に築かれた壁を取り壊したりするためには政治的な力が必要であるが、あなたが引く境界線はあなたの力で変えることができるし、むしろ、あなたにしかできない。つまり、あなたもわたしも自らの境界線の引き方次第で分断を連帯に変えていく力を持っている。

今回の映画祭で上映した『ミッドナイト・トラベラー』（監督：ハッサン・ファジリ プロデューサー：エムリー・マフダヴィアン、スー・キム）¹¹は、2015年、タリバンから死刑宣告を受けた映像作家のハッサン・ファジリが、家族とともに実行したアフガニスタンからヨーロッパまでの5,600kmの旅を3台のスマートフォンで記録したドキュメンタリー映像である。これまで「普通」に暮らしていた家族が、なぜそこから逃げなければならなくなったのか、どのように国境を越え、自分たちの人生を取り戻すための旅を続けることになったのか、その「リアル」を知ることができる作品だ。そうした「難民のリアル」な状況の描写は、「難民」というカテゴリーに付随しがちな「かわいそうな被害者」といったステレオタイプなイメージをも解体する役割を果たしている。

ハッサンは、アフガニスタン北部のマザリシャリフの宗教指導者の家系に生まれ、兄弟も全て指導者となるなか映画監督となった。妻のファティマも女優として、また映画監督として活躍していた女性であり、「抑圧されたアフガン女性」のイメージを覆す。例えば、ファティマはヨーロッパまでのある地点を通過する際に、目以外の部分を覆うブルカを着用するよう指示を受け、「暑すぎる」と述べつつも仕方なく従うのだが、普段から前髪1本出すことのないようにしっかりとスカーフを被っている。一方、ハッサンは、ファティマと出会った頃は女性のスカーフの被り方に厳しく口を出すような考え方をもっていたが、ファティマの存在が彼を変えたと述べており、またファティマもハッサンの影響を受けながら、自らの立場を決めるようになったと述べる。そして夫婦は、長女のナルギスにはスカーフの着用を強要せず「あなたはどうしたい？」と質問し、ナルギスが「かぶりたくない」と言うと「好きにきなさい」と自己決定を尊重する。長女のナルギスは、移民排斥を唱える集団による自分たちへの攻撃が強まるのを目の当たりにし、寝泊まりしていた部屋でマイケル・ジャクソンの『Black or White』や『They don't care about us』をスマートフォンで再生しながら、まるで自らの気持ちを表現するように「They don't care about us!!」と歌って踊る。

筆者は、大学の授業の一環として、大学生とともにムスリムの10代の子どもたちも参加するワークショップや歴史民俗博物館の見学を毎年行っているのだが、映画のファティマやナルギスと同じように、ランチタイムにスマートフォンでヒップホップ系の音楽を再生しながらくつろいだり、別れ際に「せんせーバイバイ！！」と元気よく手を振ってくれたりする女の子たち、男の子に混じってドッチボールやサッカーをしながら、顔を真っ赤

¹¹ 映画の公式ホームページは以下の通り。 <https://unitedpeople.jp/midnight/> [2023/3/21]

にして走りまわる女の子たちとも出会ってきた。こうした出会いがなければ、筆者のなかの「ムスリム女性」のイメージは、ステレオタイプなままであったかもしれない。同様に、映画は社会に流布しがちな「アフガン男性」「アフガン女性」「イスラーム」「難民」等のステレオタイプを解体しながら、実際にそこで起きている暴力や人権侵害に屈することなく、自分らしく生きたいと願う人々のリアルな状況を描いている。

また、映画は「タリバン」についての一元的な「悪」のイメージも捉えなおすきっかけを与えてくれる。ハッサンは、タリバンの一員であったが武器を捨てて平和主義者になったという男性を描いた映画を製作したが、放映された映画に憤慨したタリバンがこの男性を殺害したことを契機とし、祖国を離れることを具体的に検討し始める。ハッサンには、この男性とは別に、アフガニスタンの腐敗した政権に絶望してタリバンの一員となったという友人がおり、その友人からの助言もあってアフガニスタンから逃げることを決断するのだ。「タリバン」は「一般市民」と全く異なる考え方をもって異空間に存在している「悪者」ではなく、かつての仲間、誰かの家族、学友だったということを教えてくれる場面だ。

ゲストスピーカーとして登壇して下さった酒井啓子先生によれば、「タリバン」とは、ロシアによるアフガニスタンへの侵攻後の1990年代の内戦によって疲弊した社会のなかで、アフガニスタン国内で「避難民」になった人々を救おうとしたイスラーム神学生のことであった（本報告書 p, 10）。もともとは「学生」という意味であった「タリバン」は、内戦で疲弊した同じ「国民」であるアフガニスタン人を救おうと団結したという。モラルを回復し、社会を守ろう、軍閥に襲われないように女性を家に閉じこもらせようとして、非常にイスラーム的に厳しい真理を導入して治安を守り、社会を救済しようとして生まれたグループなのだ、という説明を頂いた（本報告書 pp, 10-11）。

2001年5月までアメリカのニューヨーク州にある大学院に通っていた筆者にとって、2001年9月11日に米国で起きた同時多発テロは他人事ではなかった。当時の知り合いのなかには、「タリバン」は非常に恐ろしく、残虐で、女性に対して差別的なテロリスト集団であり民主主義の敵であるのだから、米国のアフガニスタンへの軍事介入は正当である、米国こそが救済者となってアフガン女性を救い出す必要がある、といった意見を持つ者も少なくなかった。しかし実際には、映画で描かれたハッサンの友人のように、そして酒井先生がご講演のなかで説明して下さったように、「タリバン」のなかには、かつては同じ「国民」として、あるいは「アフガニスタン人」としての意識を共有していたかもしれない者もいるわけだ。「アフガニスタン人」のなかにも、多様なエスニックバックグラウンドをもつ人々がおり、差別されたり、迫害されたりする恐れとともに暮らしてきた少数民族や性的マイノリティもいる。「難民」「国民」「女性」「ムスリム」など、カテゴリー化し一元的に論じることのできない「リアル」から、どのようにステレオタイプを解体し境界線を引き直すことができるのか。私たち一人ひとりが実行可能な連帯の一步は、こうした「リアル」の複雑性を理解すること、理解したうえで自らが引いてきた境界線を問い直し、「他者」を承認しながら連帯を呼びかけていくことであるように思う。

げんどう力:問題への「言動」力と行動するための「原動」力

本年度映画祭を企画運営した学生たちが設定した大きなテーマは『げんどう力』であった。「げんどう」は、「難民」をめぐる生じている問題への自分なりの言葉と行動する力、そして行動するための源という意味での原動力との2つを掛けているという。本映画祭が聴衆の「げんどう力」となるようにとの思いを込めて映画を選定し、準備を進めてきた。

「グローバルボランティア」を受講した学生たちが2017年度の難民映画祭を企画したことをきっかけに有志によって立ち上がった学生団体FELicetoは、「小さな幸せ」という意味をもつエスペラント語felicetoにその名前の由来をもつ。「学生が難民を通じて世界とつながる」ことをスローガンとし、自らの活動を支える3つの価値観をFeeling-Experience-Learningとしている。これらは、「感じること、学ぶこと、その二つを結びつけるためには、体験が必要なのではないか？」というメンバー学生たちの仮説から生まれたそうだ。今回の映画祭では、ゲストスピーカーとして酒井啓子先生をお招きし、本映画が製作されたところのアフガニスタンについて、なぜ、どのようにしてアフガニスタンから多くの人々が「難民」として国外に避難しなければならない状態になってしまったのか、歴史や国際関係、政治的側面からのご講演を頂いた。女性や少数民族に対する人権侵害や暴力行為は絶対に許される行為ではなく、こうした人権侵害を一刻も早くなくし、これ以上「難民」を生み出さないためにも、アフガニスタンへの支援や「介入」は今後も必要とされるだろう。しかし、問題はその方法やアプローチである。歴史的に大国に利用され、翻弄され続けてきたアフガニスタンにおいて、自国のために立ち上がった(はずの)「タリバン」が「諸悪の根源」とされ続け、アフガニスタンの国づくりから排除され続けてきた背景にこそ目を向ける必要があるということを知りやすく説明して頂いた。

一方、日本における難民の支援に尽力されてきた石川美絵子氏からは、映画の感想をご共有いただくなかで、受入れ国家におけるメリット、デメリットのような側面から議論されがちな「難民」問題は、いかなる手段を用いても国境を越えて逃げざるを得ない本人たちからすれば「命」の問題であること、数値として現れる「難民認定者数」は、厳しい状況を生き延びた人々の「命」の数でもあることをご説明頂いた。ご自身がどのように難民支援にかかわるようになったのか、そのきっかけを教えてくださいつつ、映画を観た一人ひとりがいろいろな考え方を知り、多くの人たちと関わり違う世界を知っていくこと、自分の領域を広げていくことの必要性を呼びかけて頂いた。

『ミッドナイト・トラベラー』に描かれていたような「難民のリアル」を経験した人々は、実際に千葉にも存在する。映画に描かれた状況を多角的に捉えることを通し、自らが「難民」とつながる接点を探し出し、自分と「難民」との接点から言葉を紡ぎ、行動する力を培って頂きたい。自らの境界線を引き直し、分断ではなく連帯を促すための「原動力」として、本映画祭がわずかながらもその役割を果たすことができればと願っている。

学生たちが培った「げんどう力」

何の罪もない人々が難民になり、その多くは受け入れ先が中々見つからないこと、また、危険から逃げているのにもかかわらず、逃げた先で命が危険にさらされる可能性があることを知ったことが難民映画祭に参加する原動力でした。難民映画祭では難民となった家族が自らの旅の様子をスマートフォンで撮影したドキュメンタリー映画を上映しましたが、彼らが撮影する旅の中の日常風景を見て、彼らは、自分たちと何の違もないことに気づきました。このことは、今後の私の言動を築く貴重な経験になりました。

(国際教養学部 1年 中村千尋)

「げんどう力」には原動力と言動力の 2 つの意味が込められています。原動力とは物事の活動の元となる力で、言動力とは言葉で人を動かす力だと考えています。今回の難民映画祭が、自分自身が難民の現状について理解を深め、今後私たちに何ができるかを考え、行動に移していく原動力となったと共に、私たちの言葉で他の人達に現状や活動内容を伝えることで、難民映画祭に足を運んでくださった方々が新たに行動を起こすような言動力になれたのではないかと思います。

(国際教養学部 1年 鈴木萌友)

私が受験勉強をしていたとき、合格できたときの喜びや、親や先生が多方面で支えてくれること、親友がすきま時間にこつこつ勉強していることを考えると、知らない人の合格体験記を読むよりも頑張らねばという気持ちが駆り立てられた。私が今のような学生生活を送ることができているのは、これまで出会った身近な人たちのおかげだ。身近な人たちが私の原動力になってくれたように、世界の様々な問題を身近なこととして捉えることが、問題の解決に向かう原動力になると思う。

(文学部 1年 佐野羽純)

「げんどう」に含まれる 2 つの意味、まず「言動力」については、参加者の方とディスカッションをすることで自分の難民問題に対する考え方を説明することができ、より具体的なものにすることができました。また、「原動力」は、石川さん、酒井先生の話聞き、今の自分にもできることを知り、明日からなにか活動してみようと思うことができ、難民支援への原動力を手に入れることができました。

(国際教養学部 2年 中島陽人)

拙いながらも、自分なりに調べ、より多くの人に難民について伝えようと映画祭を運営させて頂いた。言葉によって相手に伝わる内容は大きく異なってしまう、意図しない意味で伝わることもあると自分の言葉の重みを実感した映画祭となったことから「言動力」について意識することが多かった。また、「原動力」についても、この映画祭自体が、私自身、高校時代に進路を決めたきっかけになった活動であり、今後のキャリアを考えていくうえで原動力になったことは紛れもない事実である。活動を通じて、伝えたいこと、人が明確になったので新たな歩みの一歩目として振り返っていきたい。

(国際教養学部 2年 岡本久平)

『Midnight Traveler』を見る前に:アフガニスタンの半世紀

大学院社会科学研究院 酒井啓子

【講師プロフィール】

千葉大学大学院社会科学研究院教授、同大学グローバル関係融合研究センター長。
1982年東京大学教養学科卒、英ダラム大学中東・イスラーム研究センター(CMEIS)にて修士号取得、京都大学にて博士号取得。アジア経済研究所、在イラク日本大使館専門調査員、カイロ・アメリカン大学客員研究員、東京外国語大学教授を経て、2012年より現職。専門は中東政治、イラク地域研究、国際関係論。主な著書として『9.11後の現代史』(講談社新書)、『イラクは食べる』(岩波新書)など。

千葉大学グローバル関係融合研究センター長の、酒井啓子です。私は、中東の地域研究を専門にしています。中東の中でも特にイラクやアラブ諸国を研究しているので、そういう意味では、難民問題の研究者ではありません。余談ですが、紹介してもらったように、難民に関する著書があり、数日前にも新しい著書『「春」はどこにいった—世界の「矛盾」を見渡す場所から 2017-2022』が発売されました。みすず書房から出版されているので、生協にも出ているかもしれません。その中には、ちょうど時期的なこともあり難民問題について触れています。ただ、繰り返しになりますが、私は難民問題の専門ではありません。むしろ、私が研究の中心にしているのは難民問題になる前の、その背景にある中東の地域の政治、経済、歴史です。本日私がここで話をするのはなぜかというと、難民問題を知る上で、どうしても皆さんに知ってもらいたいことがあるからです。なぜ彼らは難民にならざるを得なかったのでしょうか。誰も好き好んで難民になる人はいません。

彼らは、例えばアフガニスタン人、イラク人、シリア人であり、決して「難民」という名前と呼ばれたくはないと思います。しかし、それがやむを得ない事情で難民と呼ばれてしまう、難民として生きていかざるを得ない生活に、おとしめられてしまったのです。彼らの背景には、きちんとした、と言うのはおかしいですが、アフガニスタン人として、またはシリア人として生きてきた生活があります。それがなぜ逃げなければならないのかということを、まず理解していくところから始める必要があるのではないかと考えています。

今回の映画の背景になっているのは、アフガニスタンです。主人公は、2015年にアフガニスタンから逃げました。そのアフガニスタンがどのような状況にあったのかについて、最初に話をします。当時のアフガニスタンは、アシュラフ・ガーニー大統領が就任して1年でした。ご存じの方も多いと思いますが、彼は2001年にアメリカ主導で立ち上げた、アフガニスタンの新米政権2代目の大統領になります。2015年の段階では、1万人近くのアメリカ兵が駐留しており、映画の中でも描かれていますが、「内戦状態だ」という発言が出

てきます。

タリバン優勢の内戦状態の中で、2015年には3500人以上のアフガニスタン人が、アメリカ軍との攻防の中で命を落としました。主人公が内戦と呼ぶようになった出発点はどこかという、2001年のアフガニスタン紛争です。アメリカがアフガニスタンを攻撃して、アメリカが新しい政権をつくったのが2001年です。その背景にあるのが、皆さんもご存じの9.11事件、米国同時多発テロ事件です。アメリカが犯人と断定したのは、ウサーマ・ビン・ラーディンを中心としたアルカイダ（正式にはアル=カーイダ、以下アルカイダと表記）という組織です。その組織がタリバン政権の下でアフガニスタンに潜んでいるとして、テロリストがいるタリバン（正式にはターリバーン、以下タリバンと表記）政権を崩壊させるために攻撃したのが、アフガニスタン紛争です。

思惑どおり、1カ月ほどの戦闘で当時のタリバン政権が崩壊し、アメリカはハーミド・カルザイという、1970年代の王政時代の人物を大統領に立てて新しい政権をつくり、アフガニスタン・イスラム共和国を成立させました。国際社会も、タリバンを崩壊させた後のアフガニスタンを支えていかなければならないとして、支援しました。日本もまた、20年間の間に7000億円ものお金をつぎ込み、復興支援を支えてきた背景があります。今でもニュースによく出てくるタリバンは、これから見る映画の中でも出てきますが、国際社会ではタリバンとはアフガニスタン人を圧迫し、多くのアフガニスタン人を難民にならざるを得ないようにした存在とみなされがちです。そのような認識のもとにアメリカによって倒されたタリバンとは、一体何者なのか、そこから知っておく必要があると思います。

それを知るためには、1979年までさかのぼります。20分の時間に、皆さんにはいろいろな知識を詰め込むことになり、申し訳ないです。1979年、ソ連がアフガニスタンを軍事侵襲した事件が起こりました。まさに今、ロシアがウクライナを侵襲しているのと同じような状況です。そのときに、ソ連のアフガニスタン侵襲に対抗する勢力がありました。それは何かというと、アメリカの求めに呼応して、サウディアラビアが中心になって世界中のイスラーム勢力を集め、侵襲したソ連軍を追い出そうという、現在のロシアのウクライナ侵襲に欧米諸国が行っているのと同じような形が、アフガニスタンでも、今から40年前に展開されました。いろいろなイスラーム勢力が集められた中には、後にアルカイダになる人たちも含まれていましたが、1989年には何とかソ連軍をアフガニスタンから追い出します。その後、アフガニスタンでは、1990年からソ連の侵襲の傷跡からの内戦が続きます。

内戦の中で国民は疲弊し、社会が疲弊します。国内の各派閥が戦い合う中、国内で避難民になる人たちが出てきます。その避難民を、誰かがケアをしていかなければいけません。今日の難民映画祭の開催を主導する FELiceto のような学生たちがいるように、難民を何とかしなければいけないという人たちがいました。実は、タリバンとはそのような人たちでした。タリバンとは、もともとは学生という意味です。学生といってもイスラーム神学生だった彼らは、内戦で疲弊した同じ国民であるアフガニスタン人に対して、何とか彼らを救わなければいけないと考えました。モラルを回復し、社会を守らなければいけない、

軍閥に襲われる女性を救うためにはどうすればいいのかということで、頭から布をかぶせて家に閉じこもらせます。外を歩かせれば軍閥に襲われるというので、非常にイスラーム的に厳しい真理を導入してでも治安を守ろう、社会を救済しようというグループとしてタリバンが生まれました。

そのタリバンは、規範の回復、救済活動の成果を背景に 1996 年に政権を執ります。その後は、イスラーム的に厳しい政策がいろいろなところで問題になり、アルカイダなどと共闘する背景を経て、アメリカの 9.11 事件の犯人視されることになり、2001 年、アメリカ軍を中心とした多国籍軍によって倒されました。実はタリバンは、社会救済の存在だったということを知っておいてもらいたいです。もちろん、女性を隔離する、女性に対して平等な権利を与えない等のさまざまな問題を抱えています。しかし、タリバンこそがソ連侵攻後の内戦を解決するのに貢献した組織だという出発点を忘れてしまったのは、アメリカです。アメリカはタリバンを攻撃した後に、タリバンを 2001 年の復興過程から排除します。タリバンは「不屈者」なので二度と政権には入れさせないという態度を取り、20 年間のタリバン抜きのアフガニスタン復興に力を入れるようになります。

しかし、タリバンはそれなりに、内戦のときに社会に貢献してきたという意識が、アフガニスタン人の、特に地方社会では強くありました。タリバンは人々に支持されている部分もあったので、アメリカがいくらタリバン後のアフガニスタンの政権を安定した形で運営しようと考えても、アメリカのやり方に反対する人たちが少なくありませんでした。そのため、2001 年以降の戦後復興はタリバンとの内戦が続くような状態になってしまいました。その結果、昨年までの間でアメリカは 2500 人の兵士を失い、アフガニスタンでは 4 万 6000 人の人々が亡くなりました。さらに言えば、アメリカが費やした軍事費を見ると、2 兆 3130 億ドルという数字が公式発表されています。それだけのお金を投じてアメリカは、タリバン後のアフガニスタンを親米政権で運営していこうとしました。

日本も例外ではありません。これは 2001 年以降、タリバン政権後のアフガニスタン復興支援にお金を費やしてきた国々のグラフ（本報告書 p. 15 参照）です。アメリカが一番多いのは見てのとおりですが、実は日本も 2009 年、2010 年からアメリカに次いでトップ、同率程度の非常に大きな支援をしてきました。日本の NGO も、ペシャワール会の中村哲さんのように、多くの NGO たちがアフガニスタン復興に尽力してきました。ただ問題は、タリバン政権後、アフガニスタンを復興しようという国際支援は、本当にアフガニスタン社会の役に立ったのかということです。これについては非常に大きな疑問点が残るとして、反省されています。お金がすぎ込まれるけれども、新しくできたアフガニスタン政権は、実は腐敗しており、汚職がまん延していました。国民は、そのような新しい政権は、腐っているので支持できないという批判が非常に多かったのです。

中には、アメリカが倒したはずのタリバンのほうがよかったと考えるような地方社会もありました。もちろん、タリバンがいなくなるとよかったと思う人たちはたくさんいますが、その後のアメリカを中心とした国際支援のやり方があまりにも良くない、タリバンの

ほうがまじだった、というムードすら出てきました。それが 2010 年ぐらいの時期で、本日上映の映画は、タリバンが力を盛り返してきた時期の話です。

タリバンに対してアメリカは一生懸命に攻撃をしますが、その中でアフガニスタンの民間人が巻き込まれ、多くのアフガニスタン人の命が失われたという、非常に失敗の多いアフガニスタン統治でした。その帰結となったのが、皆さんもニュースでご覧になったと思いますが、2021 年 8 月にアメリカがアフガニスタンから全軍撤退しました。これはバイデン政権時に実行しましたが、その前のトランプ政権のときからアメリカは、アフガニスタンから手を引くと言っていました。

実は、さかのぼればオバマ政権の頃から、アフガニスタンは攻撃したけれども手に負えない、どうすればいいか分からないということで、アメリカは撤退の意志を持っていました。バイデン政権は昨年、9.11 から 20 年経過したということで、恐らく華々しく撤退したかったのだらうと思います。アメリカはアフガニスタンにこれだけのことをした、これだけの立派な政権をつくったので撤退する、と言いたかったのだと思います。しかし実際には、アメリカの復興統治は失敗しました。むしろ、タリバンのほうが力を付けてきました。バイデン政権以前のトランプ政権の頃から、アメリカが撤退すれば、次は自分たちが政権を執り直すのだというタリバンの姿勢が見え隠れしていました。そのような状況になってもなお、アメリカには、タリバンと対話をしてうまくやっとうまいという発想は、なかなか生まれてきませんでした。

その結果、アメリカ兵が撤退する前の 8 月 15 日に、アメリカが立てたカルザイ政権の後継者であるアシュラフ・ガーニー大統領が国外に脱出し、タリバンが首都カブールを制圧して政権を取り戻しました。その後、日本も含めて 8 月の終わりには米軍、日本の NGO などが、這う這うの体でアフガニスタンから逃げていきました。そのときに日本政府やアメリカ、国際機関と一緒に仕事をしていたアフガニスタン人が、アメリカの手伝いをしてアフガニスタンで仕事をしてきたので自分たちも連れて行ってほしい、アメリカがいなくなればタリバンに狙われることは分かりきっている、自分たちも連れて行ってほしいと必死に訴えました。まさに、飛び立つ飛行機の羽や尾翼にしがみつこうようにして脱出を試みました。

しかし、それを振り切ってアメリカ軍の飛行機は飛び立っていきました。自分たちが使っていたアフガニスタン人を見捨て、自分たちだけ助かることをアメリカは選択しました。これはアメリカだけに限りません。アメリカと足並みをそろえて復興支援活動に携わってきた日本を含めた欧米諸国も、同じような立場を取りました。そしてタリバン政権が成立しました。新しいタリバン政権が自由や民主主義、人権にどれだけ好意を示すのかを国際社会は注目しています。しかし、現在も相変わらず女性に教育を与えない、女性の人権を低く見ているような問題が出てきています。それに呼応して国際社会も協力できないと表明し、協力していません。

アフガニスタンは、これまで国際援助で成り立ってきた経済です。国際社会が援助しな

いということは、タリバンの日々の生活もままならなくなります。アメリカの復興に従って働いてきた、あるいはそれを支持してきた人たちは、アメリカや先進国に見捨てられ、国内に残らざるを得ません。しかし、国際社会からの援助もないのでどうするかというと、そのような人たちが次々に難民として逃げることであればまだいいのですが、国内で命の危険を感じながら生きているという状況が続いています。

最後です。このように、アフガニスタンという国の背景を考えるには、歴史を見る必要があります。時間がないので詳細は省きますが、アフガニスタンは地域的に見て、ヨーロッパとアジアの間にあります。アレキサンダー大王の憲政時代に始まり、ずっとヨーロッパとアジアの間に立ってきました。そうした中で、19世紀以降は既にイギリスとロシアの対立に挟まれていました。

この絵は、ライオンがイギリスを表して、このクマはロシアを表しています。アフガニスタン王国は、19世紀以降ずっと大国の戦争に巻き込まれ、苦勞を強いられてきた国です。それは現在も変わりません。1979年のソ連のアフガニスタン侵攻を契機に悲惨な内戦状態を経験し、2001年の米軍のアフガニスタン攻撃、その後の米軍駐留の中で、同じように内戦状態が続きました。こうしたアフガニスタンの被害は、決してアフガニスタン自身が悪いわけではありません。アフガニスタンを取り巻く国際社会が、アフガニスタンをいのように食いものにしてきました。その結果、そこに住む人たちが逃げざるを得ないという歴史のことまで考えて、難民問題を考えてもらいたいです。ありがとうございました。

Midnight Travelerを見る前に：アフガニスタンの半世紀



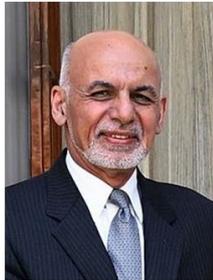
大学院社会科学研究院 酒井啓子

1

Midnight Travelerの背景となった 2015年のアフガニスタン

「ターリバーンから死刑判決」「内戦」「ターリバーンが優勢」

2015年のアフガニスタンは：米軍指導下の親米政権



アシュラフガニー大統領 (2014-)



9800人の駐留米兵



3500人以上のアフガニスタン人の死亡

2015年の状況の出発点にあったのは：2001年アフガニスタン攻撃

2001年 9.11事件

米政府、アフガニスタンのターリバーン政権に、ビンラーディン(9.11事件の首謀者として米、認定)の引き渡しを要求⇒拒否、米軍による対アフガニスタン戦争開始

⇒ターリバーン政権打倒、アメリカ主導で新政権設立(2001年12月、旧王党派のカルザイ大統領就任)

⇒2004年 アフガニスタン・イスラム共和国成立

国際社会を挙げて、アフガニスタンの復興・民主化を支援(日本も20年間に7500億円)

2002年にはアフガニスタン復興支援国際会議を東京で開催



ターリバーンとは：1996年ターリバーンが政権を取った背景

1979年 ソ連軍によるアフガニスタン侵攻

←冷戦下での西側諸国の反発+アフガニスタン国内で住民の間にさまざまな反ソ抵抗勢力

米国、同盟国を通じてイスラーム勢力を利用：

サウジアラビアの財力、世界中のイスラーム教徒の動員+パキスタンの軍事力

→1980年代 世界中からイスラーム義勇兵の招集、育成、訓練

1989年 ソ連軍、アフガニスタンから撤退→冷戦の終焉

→国家が破綻し内戦発生

→ターリバーン(学生)の登場

80年代からパキスタンのアフガニスタン難民の間で、ターリバーン出現

～内戦で疲弊した社会への救済(難民へのケア、治安確保)

荒廃した社会に、秩序とモラルを提供=厳格なイスラーム

(女性の社会進出・教育否定)

アフガニスタンの多数派民族 **パシュトゥーン人**

ターリバーン：パシュトゥーン人の中で影響力、多数派を主張

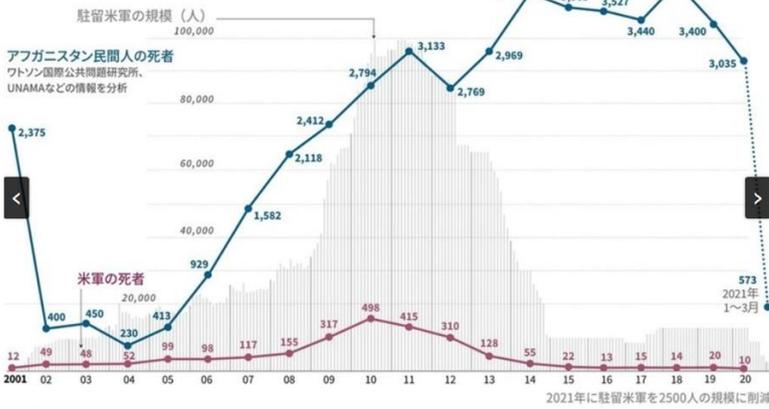
→ソ連侵攻で活躍したイスラーム武装勢力=**アルカーイダ**と共闘



2001年からの20年間でアフガニスタンは安定したのか

アフガニスタン:米軍事介入の20年

約3000人が死亡した2001年9月11日の米同時多発攻撃を受けて
米国は国際テロ組織アルカイダの排除を目指しアフガニスタンに軍事介入



2001-2021年の間に、米兵2465人、英455人、その他(独、カナダなど)689人が戦死

アフガニスタン人は46000人死亡

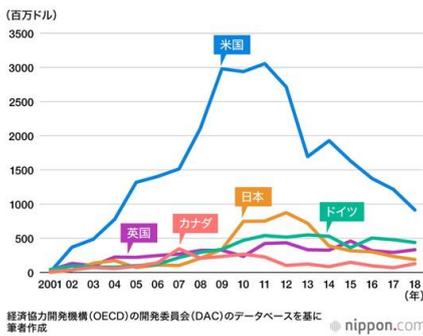
2001-2022年に米国が費やしたアフガニスタン関連の軍事費：2兆3130億ドル

AFP 出典: EASO/UOCHA/Casualties/BrookingsAfghanistanIndex/Pentagon/watson.brown.edu - costs of war/ 国連アフガニスタン支援ミッション

5

欧米・日本のアフガニスタン復興は奏功したか？

主要国の対アフガニスタン支援額



「テロに対する戦い」として、ターリバーンの残党に対して武力攻撃(ターリバーン、復興過程から疎外)
+ 民間人に対する攻撃も多い～アフガニスタン市民の不満

援助がちゃんと国内で役に立っているのか？
政府の腐敗・汚職←国民の政府不信、反発(地方社会ではターリバーンが社会に根付く)

その結果、2021年にアフガニスタンで起きたこと

- 米トランプ政権「2021年にアフガニスタンから米軍をすべて撤退させる」
- 4月14日 バイデン大統領、米軍は撤退期限を9月11日にする、と発表
- 5月～ ターリバーン勢力、アフガニスタンの地方部の各地で次々に支配確立
- 7月半ばごろから、米およびカナダなど駐留軍、自国民とアフガニスタン人通訳などの撤退計画開始
- 8月10日までにターリバーン、全土の65%を制圧
- 8月15日 アシュラフガーニー大統領、国外脱出：ターリバーン、首都カブール制圧～外国勢力とそれに協力したアフガニスタン人たちの一斉の脱出
- 8月23日、自衛隊機、大使館・JICAなど現地事務所のアフガニスタン人職員(500人程度)救出のため、アフガニスタンに向けて派遣⇒日本人一人のみを乗せて帰国
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210916/k10013259981000.html>
- 8月26日 カブール空港で爆破事件、米13人、アフガニスタン人169人死亡：「イスラーム国ホラサン支部」による犯行声明
- 8月31日 米軍完全撤退
- 9月7日 ターリバーン主導の暫定政権成立
- 女性問題省廃止、勸善懲悪省に/ 学校再開、女子学生は登校せず
- WFP(世界食糧計画)：「人口の半数以上に当たる2280万人が深刻な食料不足に陥るおそれ」



外国の侵略にさらされてきたアフガニスタンの歴史

古代～中世：ペルシア(イラン)、インド、ギリシア(アレキサンダー大王)など、諸勢力の衝突する地点 ⇒バミヤンの大仏遺跡(1-6世紀ごろ)

9-10世紀ごろ以降はイラン系・トルコ系イスラーム王朝
16世紀：インド(ムガル朝)、イラン(サファヴィー朝)の接点

18世紀：アフガン人(パシュトゥーン人)による王朝の成立

19世紀以来、英の植民地進出：英・ロシアとの衝突の舞台

1835年 アフガニスタン首長国成立、イギリスと三度の戦争

第一次アフガン戦争(1838年)、第二次(1878年)⇒英の保護国化

第三次(1919年)⇒独立、1926年アフガニスタン王国に

1979年 ソ連軍によるアフガニスタン侵攻

2001年 米軍による攻撃、駐留開始



難民になる—安全のための命がけの逃避

社会福祉法人日本国際社会事業団

石川美絵子

【講師プロフィール】

社会福祉法人 日本国際社会事業団（ISSJ） 常務理事、社会福祉士。

津田塾大学国際関係学科卒。慶應義塾大学システムデザインマネジメント研究科にて修士号取得。アムネスティ・インターナショナル日本（難民チームコーディネーター）、なんみんフォーラム（事務局）を経て、現職。法務省「第6次出入国管理政策懇談会 難民認定制度に関する専門部会」（2013-2014）、内閣官房「第三国定住による難民受入れ事業対象拡大に係る検討会」（2018-2019）において委員を務める。

日本国際社会事業団（ISSJ）の石川です。本日は、映画を見た感想や、私が現在、日本で行っている難民支援の活動について、お話をさせて頂ければと思います。普段、プレゼンテーションをするときはパワーポイントのスライドなどを用意しますが、本日は上映後ですので、皆さまと一緒に話をしたいので、トークの形で話をさせてもらいたいと思います。今日の映画は、私も今回初めて見ました。あまり知識なく見ましたが、ドキュメンタリー映画ということで、皆さまもいろいろな感想を持たれたのではないのでしょうか。映画を見た私の感想は、一つは、子どもたちが映画の中でどんどん大きくなっていて、すごく成長していると思いました。2016年から2018年ということで、それだけ歳月が凝縮されたドキュメンタリーだったと思います。

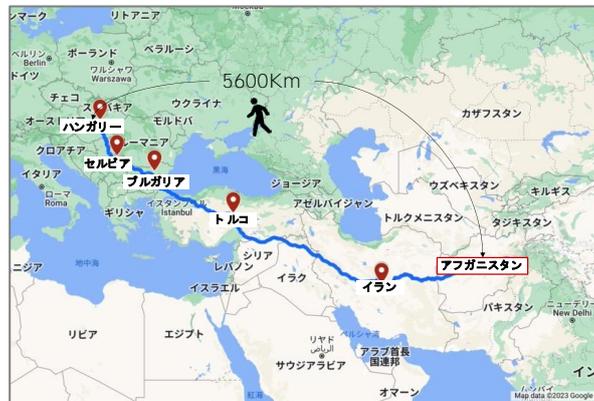
私がちょうどドイツにいた2016年は、多くのシリア難民がドイツに入国していて、その調査をしていました。2015年に100万人のシリア難民がドイツに入国していて、私が行ったときには、本当に受け入れる場所がありませんでした。学校の体育館や、自動車工場の跡地に一歩足を踏み入ると、たくさんのシリアの人たちがいて、子どもたちもいっぱい自転車に乗って遊んでいました。いくつかのNGOを訪問しましたが、そのときはシリア難民の他にも、アフガニスタンからもたくさんの難民が来ているという話でした。あの頃は、シリアとイラクの難民は、比較的早く認定を出して社会統合のほうにいくのですが、アフガニスタンは時間がかかるという話をしていました。



多くの難民が収容された自動車工場跡地 (2016年ミュンヘンにて筆者撮影)

その時 (2016年) に、私はあまり知識がなかったので、なぜそれほどアフガニスタンから難民が来るのだろうと思っていましたが、本日の酒井先生の話聞き、映画を見て、このようにしてドイツに来ていたのだということが分かりました。この家族は、アフガニスタンからイラン、トルコを経てブルガリアに渡ってセルビアに行き、そこからハンガリーに行きました。総移動距離は、5600キロでしたか、この移動距離は、日本からちょうどカザフスタンに行くほどの距離なので、彼らがヨーロッパに向かわず東に行こうと思っていたのであれば、日本に来るぐらいの距離だったのではないのでしょうか。ただ、西に行くルートはできていましたが、東に行くルートはありませんから、西に向かい、EU圏内に入ることができれば自由が約束されているので、皆、西を目指していたと思います。

バルカンルート



私も映画を見て知ったことが多いのですが、最後のトランジットゾーン¹²はきつかったです。有刺鉄線が張られているということは、自由が制約されていることが明らかなので、あそこに長くいると精神を病むことはあるだろうと思いながら見ていました。日本の収容施設よりははるかにいいですが、それでも拘束されている感覚があると思います。映画の最後に、難民申請は受理されているとありましたので、そこで難民申請はできていると思

¹² ハンガリー政府は2015年夏にクロアチアおよびセルビア国境にフェンスを敷設し、それぞれ2箇所トランジットゾーンを設けて入国を制限した。ここでは難民認定手続きを行う簡易施設があり、移民国籍局の職員が手続きを行う。(渡辺富久子(2017)「ドイツ、オーストリア及びハンガリーにおける難民の受入れ」外国の立法：立法情報・翻訳・解説 = Foreign legislation : legislative information, translation and analysis / 国立国会図書館調査及び立法考査局編 (272), 50-65, 2017-06)

いますが、映画の中では結果は出ていませんでした。ハンガリーは、移民や難民に厳しい国なので、もし私であればハンガリーは選ばないと思いますが、ルートを考えてブルガリアからセルビアに行ってハンガリーに送られるしかなかったのも、やはり、どう考えても他の選択肢はなかったのでしょうか。

もし私があのような立場であれば、海のルートでトルコからギリシャに船で渡りたいと思いますが、そのルートはかなり高いので、お金がなければそのルートは難しいと思います。海のルートで安く行こうとすると、もしかしたら救命具がない等、より一層厳しい条件だったかもしれないと感じました。

セルビアの公園で女性たちが、あなたを見つけた、警察に行って書類をもらいなさいと言っていました。恐らく難民申請の書類のことを言っているのではないかと思いました。しかし、警察は他の警察に行けばもらえると行って、書類をくれませんでした。行政機関であれば、どこでも同じ対応をすべきですが、書類を渡さなかったということは、セルビアの厳しさがあると思います。その前のシーンで、キャンプ地にアンチ移民の人たちが押しかけているのに、警察が守ってくれなかったエピソードもありました。日本の警察は比較的当たりが優しいと、難民や外国人に言われます。それほど警察によって対応が違うことはないと思いますが、やはり東ヨーロッパでは、移民が嫌いな人たちもいるので、必ずしも警察が守ってくれるわけではないことも見て取れたと思います。

ただ、家族4人でそろって庇護申請のところまで行けたことは、本当によかったと思います。途中で家族が欠けてしまう人たちも少なくないので、あのような小さい子どもたちが親と一緒に、少なくともこの映画の最後まで一緒にいることができたことは、とてもよかったです。もしかしたら運が良かったのかもしれないと思います。

この映画をみて、私が「ああ、こういう風に来るんだな」と思ったところもありました。私たちが支援するのは、さまざまな国・地域から日本に逃れて人たちなので、その人たちに出会うのは日本に来てからですが、恐らくこのようにして逃げてきているのだということ、この映画を見て改めて強く感じました。

日本の中の難民支援

映画を見た感想を一気に話をしましたが、自分のことを少し話さなければ、皆さんにはなぜ私がここにいるのか分からないと思います。私は、日本国際社会事業団、ISSJでソーシャルワーカーをしています。特に、日本にいる外国の方、難民の方のソーシャルワークをしています。現在は常務理事の立場もあるので、管理職として法人運営にも関わっています。ISSJは、英語名はInternational Social Service Japanといい、略称でISSJです。日本に住んでいる難民、移民の方のソーシャルワークや無国籍の方の支援等、70年あまり活動しています。そもそもの始まりは、戦後の日本で駐留兵士と日本人女性との間に生まれた、外国につながるお子さんの養子縁組で、その事業は今でも続いています。

ソーシャルワーカーという仕事もあまりなじみがないかもしれませんが、簡単に言う

と、生活上の困りごとがあった場合に、相談を受けて支援をしています。相談をしに来る人は、難民や移民です。私たちソーシャルワーカーがメインに働いていますが、日本の中だけでは完結しないような問題、つまり国境を越えて移動して来ている人たちの問題に、ソーシャルワークという福祉の分野のスキルや考え方を使い、支援をしています。私が難民の方に関わるようになったきっかけは、今の仕事を始めるずっと前、2006年ごろにアムネスティ・インターナショナル日本で、ボランティアを始めたことでした。そのときに難民チームに入り、そこから難民のことを学び、コーディネーターになりました。その後、別の団体に移り、現在はISSJで働いています。

なぜアムネスティでボランティアを始めたかという、2001年の9.11同時多発テロがきっかけです。テロ後、酒井先生の話にあったように、アメリカがアフガニスタンに空爆を仕掛けました。私はそのときは、子育てをしている普通の母親でした。ニュースを見ていたときに、大学の同級生がアフガニスタンから中継をしていました。卒業後かなり経過していて、全く連絡も途絶えていたと思っていたのですが、彼女はアフガニスタンにいてスカーフをかぶって中継をしていました。確か、当時はUNHCRの職員として働いていたと思います。

私は、子育てをそれなりに楽しんでいましたが、お茶の間でテレビを見ている自分と、テレビの先にいるアフガニスタンから中継をしている友人をすごく比較してしまいました。自分は何をすべきなのか、何ができるのか、という自分探してみたいなことを始めました。国際関係を専攻していたので、自分のやりたいことは、きっとその領域にあるのだろうと思ひ、とにかくボランティアをしようと探し、アムネスティに行きました。そこで、日本で暮らすいろいろな難民の方々と出会い、今に至ります。

酒井先生は、アフガニスタンの歴史的な状況について話をされました。私は、日本に逃れてきた難民の支援をしています。日本に逃れてきた難民状況は、最近によく報道されるので、おおよそのところは皆さまご存じだと思います。欧米に比べると、決して申請者数は多くないですが、認定数はもっと少なく、0.5パーセントという話もありました。日本はなかなか難民に厳しいといわれており、収容所の中での死亡事件や、自殺のニュースも報道されています。昨年、難民として認定された方は74人と法務省から発表されました¹³。今年は、アフガニスタンから800人以上の方が退避されてきて、そのうち少なくとも日本の大使館関係者の方々、98人は認定されています。今年は、一時的に認定数はとても大きくなると思っています。

アフガニスタンから日本に逃れてきている方は、大使館の関係者の方、JICA等日本の行政関係者、NGOのスタッフ、日本に留学していた方々もいます。そのうちの日本大使館職員の方が認定されたということです。ウクライナからの避難民も来ていますが、アフガニ

¹³ 2021年の難民認定申請の処理件数は一次審査では6,150人で、うち65人が難民認定、また、不服申立ての処理数は7,411人で、うち9人が「理由あり」として難民認定された。(出入国在留管理庁発表より)

https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/07_00027.html

スタンは、やはり国の正式な支援がないのでかなり厳しい状況の中、日本で暮らしています。ウクライナの方は「難民」ではないので認定数といった数には入りませんが、二千数百人の方がウクライナから日本にきています。やはり、東ヨーロッパは難民の受け入れには決して積極的ではありませんが、ロシアのウクライナ侵攻時には、ポーランドは真っ先に手を挙げ、支援すると表明しました。それは仕方がないことですが、ウクライナに関しては「同胞」という感覚があり、アフガニスタンや中東から来る人に関しては、「よそ者」的な感覚があるのではないかと考えています。

日本に退避したアフガニスタン人の主な内訳（2022年8月23日現在）¹⁴

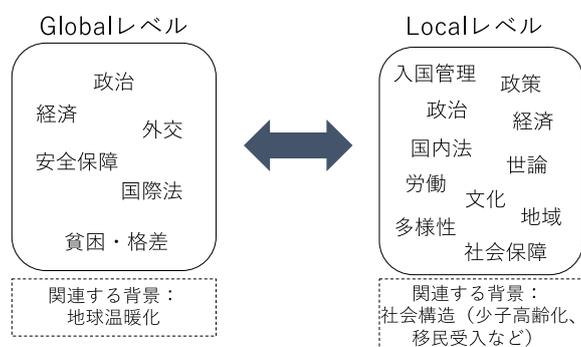
総数800人余り	
うち約半数	うち約半数
日本大使館の元職員	日本の非政府組織(NGO)元スタッフ
独立行政法人・国際協力機構(JICA)の元職員	日本への元留学生
帯同した家族ら	帯同した家族ら

98人が難民認定 →

難民を受け入れるということ

難民問題というと、やはり皆さんも、非常に難しいことと思われるかもしれません。国際的な問題として考えると、外交問題や貧困問題、国際法の問題などであるのですが、日本にきている人をローカルな領域で考えると、入国管理局の問題や、最近では労働力不足の問題等、さまざまなことがいわれています。ですので、難民を捉える視点がとてもたくさんあります。たくさんあるがために、「よく分からない」という感覚が出てしまうのではないかと考えています。難民は数でもあり、また人でもあるので、究極的には命の問題でもあります。ですので、そこにどうやって向き合っていくのか、いろいろな考え方、視点を踏まえた上で皆さん一人一人の、今いる自分と難民の方を、どうやってリンクさせていくかという捉え方になるのではないかと考えています。

難民を捉える視点の例



¹⁴ 中日新聞「アフガン難民、98人を政府が認定 政変から1年、人道配慮し多数許可」より筆者作成(2022年8月23日 16時00分 (8月23日 16時00分更新) <https://www.chunichi.co.jp/article/53178>)

あまり身近にいないと感じられるかもしれませんが、先週、私が関わった家族は千葉県に住んでいて、意外と千葉県は難民の方も外国の方も多いので、実は身近にいるということはあると思います。そして、外国の方は増えているという事実もあるので¹⁵、誰が難民で誰が難民ではないということは分からないのですけれども、ぜひ、身近にいる外国の方やいろいろな方と親しくなり、話をしてもらいたいと思います。

私はソーシャルワーカーとして難民の人といろいろ関わってくる中で、うれしいこともつらいこともありました。やりがいということをよく聞かれますが、実はあまりそれについて考えたことはありません。やはり、目の前にいる人が差し迫った状況になったときに、どうにかしなければと思って、今までつないできたような気がします。でもやはり、支援の中で人の成長のようなものが見られるとうれしいです。逆に、難民の方は本当に生きる力が強いし、ここまで逃れてきた人なので、すごく元気をもらおうということがあります。ソーシャルワークの話をしました。個人支援でこれからやりたいと思っていることは、やはり若者、ユースの支援です。日本に家族で逃れて来た子どもたちが今は若者になり、あるいは2世という子どもたちも育っています。彼ら、彼女たちの支援にこれから力を入れていきたいと思っていますが、緊急的に避難するシェルターが全然足りないので、若者が集まることができるような場所をつくり、彼ら、彼女たちがより良く日本の社会に溶け込んでいくことができるような、そのようなお手伝いができればと思っています。

本日、集まってくださっている方は学生さんが多いと思います。難民の方、あるいは外国の方、留学生の方もいらっしゃると思うので、ぜひ多くの人たちと関わって行って頂きたいと思います。多くの人たちと関わるということは、違う世界を知ることができます。外国に行って学ぶこともあるし、日本にいて、自分がいる所で新しい世界を知ることもあると思います。人と関わることは勇気がいることですが、ぜひその壁を越えて、自分の領域を広げて行って頂きたいと思います。とりとめのない話になりましたが、私からは以上です。ありがとうございました。

¹⁵ 2022年6月末現在の在留外国人の総数は2,961,969人で、前年末に比べて7.3%増加した。最も多く居住しているのは東京都で566,525人、その後に愛知県、大阪府、神奈川県、埼玉県と続く。千葉県は全国第6位で、176,790人が在留し、前年末に比較して6.9%増加した(出入国在留管理庁「令和4年6月末における在留外国人について」令和4年10月14日より)。

映画『ミッドナイト・トラベラー』とアフガニスタンからの退避

大学院社会科学研究院 小川玲子

1. 世界の 79 人に 1 人が難民

映画『ミッドナイト・トラベラー』は、アフガニスタンの映画監督ハッサン・ファジリが迫害を逃れて家族と共に国境を越え、ヨーロッパに難民として渡るセルフドキュメンタリーである。スマホ 3 台で撮影されたという映像は臨場感にあふれ、国境を超える際の緊張感や、トランジットゾーンであるキャンプに留め置かれたときの不安な状況を存分に描き出している。これはハッサン家族に限られた物語ではなく、数多くの難民の経験とも重なる¹⁶。国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) は、2022 年に世界の難民が史上初めて 1 億人を超えたと報じた。同年の世界の人口は 79 億人なので、79 人に 1 人が難民という時代に私たちは生きている。

映画のハッサン一家に見られるように、難民とは多様な背景と属性を持つ人々が置かれたある状態である。映画監督でも教師でも主婦でも子どもでも、どのような人であっても母国の状況によっては迫害を受ける恐れが生じ、国内外への避難を余儀なくされる。また、権威主義的な国家や軍事政権の下で、自由に生きたいと願ったり、マイノリティの出身であったり、LGBTQ であったりすれば、誰もが迫害されるリスクを抱えている。2022 年 8 月、アフガニスタン日本大使館の現地職員 98 名が難民認定されたが、大使館職員であっても、あるいは大使館職員であるがゆえに難民になる時代である。難民とは迫害による困難に屈することなく、生き延びるために国境を越えた人々だと言える。

2. アフガニスタンの政変と日本

2021 年 8 月 15 日、アフガニスタンではイスラーム主義勢力タリバンによってカブールが陥落し、当時のアシュラフ・ガーニー大統領は国外へと逃亡し、政権は崩壊した。カブール空港には国外脱出を希望する大勢の人たちが詰めかけ、空港は大混乱に陥った。各国は自国とかかわりのあるアフガニスタン人の救出を急いだが、8 月末の米軍撤退期限が迫る中、わずか数週間間に約 12 万人が各国政府と海外の民間団体の支援によって退避したと言われている (Ferris, 2021)。政変を受けて、近隣国への陸路による国境は封鎖され、民間航空機の運航は停止し、国全体が巨大な監獄と化した。目の前で起きた人道危機に対して、移動の自由がいかに基本的な人権であるのかを実感した瞬間であった。

日本は過去 20 年間にアフガニスタン復興の主要ドナーとして和平プロセス支援、治安対策、人道支援分野の国際協力に尽力し、これまで総額 70 億ドルを拠出してきた。また、日本政府の奨学金により 1,400 名以上の留学生が日本の大学院で学んできており、帰国し

¹⁶ 映画『FLEE』(ヨナス・ポヘール・ラスムセン監督、2021)や『In This World』(マイケル・ウィンターボトム監督、2002 年)は同様にアフガニスタンからヨーロッパを目指す人々を描いている。

て旧政権の中核的な人材として活躍していた。9.11 同時多発テロ以降のアフガニスタン復興には多くの大学や援助機関、NGO がかかわっており、日本とアフガニスタンの間には広範な関係が築かれていた。しかし、タリバンによる政変ののち、日本とつながりがあることは「迫害を受ける恐れがあるという十分に理由のある恐怖」（難民条約第 1 条）へと変わった。

カブール陥落以降、アフガニスタンからの退避を求めてきたのは全員が日本とつながりのある人たちであり、以下の 3 つのカテゴリーに分類される。第 1 に日本大使館や JICA の現地職員などの政府関係者、第 2 に日本政府による国費や JICA の奨学金によって日本に留学して帰国した元留学生等、第 3 に在日アフガニスタン人の家族である。タリバン暫定政権が成立した後、元留学生や日本政府関係者、NGO 職員などは迫害を恐れて、居場所を転々としていた。中には死刑宣告ともいえる脅迫状が送られてきたり、自宅が家宅捜索されたり、破壊された人たちもいる。実際、家族が殺されたり、誘拐されたり、迫害を恐れて隣国に非合法に国境を越えざるを得なかった人々もいる。2022 年の日本の難民認定者 202 人のうち 147 人はアフガニスタン人であるが（出入国在留管理庁、2022）、その背後には今も迫害の恐怖に怯えている難民該当性が高い人たちが数多くいる。

3. 国境・国籍・ビザ

映画の主人公であり監督のハッサン・ファジリは 2021 年のカブール陥落よりも早く 2015 年にタリバンからの死刑宣告を受けている。そして、一家はタジキスタン、イラン、トルコ、ブルガリア、セルビア、ハンガリーへと実に 5600 キロもの過酷な旅を続ける。映画ではハッサン一家がヨーロッパで難民申請を合法的に行うためには、非合法に国境を超えるしかなかったことが描かれている。ハッサン一家がそうであったように難民にとっては、難民認定と併せて国境が越えられるかどうか、生き延びるための一つの試金石になる。そのため人々は危険をおかし非合法にでも国境を超える。もしもあなたが日本人の両親から生まれ、日本から一歩も外に出なければ国境を意識することはない。しかし、難民にとっては国境こそが生死の境目を分ける境界となる。

国境は歴史的に変遷してきたにもかかわらず、領土と国民を一体のものとして想像させ、国家主権の行使を通じて「われわれ」と「他者」とを分離する。そして、国境は誰に対しても平等に開かれているわけではなく、そこにはグローバルなヒエラルキーが存在する。

日本は四方を海によって囲まれているため意識することは少ないかもしれないが、グローバル化の進行と並行してヨーロッパやアメリカの国境には鉄条網や監視カメラや壁の建設が進められている。アメリカのトランプ前大統領によるメキシコとの国境における壁の建設などは、記憶に新しい。国家が「望まれないもの」を排除する根拠になるのが国籍である。子どもが親を選べないように、あなたやわたしが〇〇人に生まれたことは偶然であり、国籍はたまたま生まれ持ったものに過ぎない。筆者はこれまで 200 名以上のアフガニスタン人たちの退避と定着にかかわってきたが、その中でも特に痛感してきたのは、アフ

ガニスタンという国籍が含意するものである。国籍という観点から考えるとアフガニスタンのパスポートでビザなしで入国できる国はわずか 27 개국であり、その中に先進国は 1 つも含まれていない¹⁷。一方、日本のパスポートでビザなし渡航ができるのは 151 개국である¹⁸。つまり、アフガニスタン国籍であることはグローバルな人種的ヒエラルキーの底辺に置かれており、国境を超えた移動を著しく制約されていることを意味する。

2021 年 8 月以降、アフガニスタンから合法・非合法に国外へ脱出する人々が増加している。UNHCR によれば世界中で 260 万人のアフガニスタン人が難民として認定されているが¹⁹、非正規滞在者の数はその何倍にも上ると思われる。アフガニスタン人にとって暴行を受けること、自爆テロに遭うこと、家族や友人を殺害されるということ、家宅捜索を受けること、連行されて拷問されるということ、行方不明になること、チケットはあっても飛行機の搭乗を拒否されるということ、空港や大使館で門前払いされるということ、パスポートを警官に破り捨てられること、強制送還されること、ビザが発給されないということ、は経験の一部に過ぎない。もしも女性であれば教育を受けることができないこと、働くことが出来ないこと、一人では移動が出来ないこと、ブルカで全身を覆わなければならないこと、タリバン兵と強制的に結婚させられること、妊娠させられること、が追加される。さらに少数民族であれば、虐殺されること、自宅を焼かれること、みかじめ料を要求されること、などのリスクは格段に高まる。自国にいても安全な場所がないアフガニスタン人にとって、国境の壁はとて高く、ハッサン一家のように移動ができる人々は僅かである。そして、2021 年以降、少なく見積もっても 1,000 名以上のアフガニスタン人がトランスナショナルな移動の過程で事故や暴力によって死亡している²⁰。

ヨーロッパ諸国に入国しようと過去 20 年間に地中海やその周辺海域で命を落とした移民の数は 3 万人以上に上っている。法医学者のカッターネオ (2022) は、先進国で起きる通常の災害であれば、どれほど大規模のものであったとしても遺体に対して同じデータ収集の方法が用いられ、身元が同定されるが、移民の遺体に関しては死亡前も死亡後もデータがないためアイデンティティは同定されず家族にも知らされることがない、と述べている。グローバルな人種的ヒエラルキーは生者のみならず、死してもなお命の不平等を可視化させる円環となって、残酷に私たちの世界を覆っている。カッターネオは移民の遺体の尊厳を回復し、死者に名前を与え、残された家族の権利を尊重するためにデータバンクを設立し、「われわれ」と「彼ら」の死を同等に扱うよう奮闘する。どのように死んだのか、誰がその責任を負うのかについての説明がない死は哀悼不可能であり、その喪失はどのよ

¹⁷ Visa Free Countries for Afghan Citizens in 2023, <https://globalconnect.uz/visa-free-countries-for-afghan-passport> (2023 年 1 月 20 日)

¹⁸ Visa Free Countries for Japanese Passport Holders, <https://visaguide.world/visa-free-countries/japanese-passport/> (2023 年 1 月 20 日)

¹⁹ UNHCR, N/A, Afghanistan, <https://www.unhcr.org/afghanistan.html> (2023 年 3 月 29 日)

²⁰ IOM の Missing Migrants Project Data より計算。 <https://missingmigrants.iom.int/downloads> (2022 年 12 月 22 日)

うな痕跡も残さない（バトラー、2022）。トランスナショナルな移動の過程で消息を絶ち、命を落とした人たちの数は計り知れないが、哀悼不可能な死に対する暴力は容認される。

トーパー（2008）は『パスポートの発明』において、パスポートは国家が合法的に国境を越えた人の移動を管理するための手段だと述べたが、どのパスポートを保持しているのかによって移動範囲と移動可能性は変化する。アフガニスタン人はその国籍ゆえに移動を大きく制限され、移動を不可能にする人種化された国境管理の下にさらされてきた。

4. 難民の移民化

ハッサン一家の旅が陸路でヨーロッパを目指したとすれば、極東に位置する日本を目指すアフガニスタンからの退避者たちはどのような壁にぶつかってきたのだろうか。昨年の難民映画祭の報告書（千葉大学移民難民スタディーズ編『「難民問題」を自分事とするために「難民映画祭 2022」報告書ー』（2022年3月発行）https://www.chiba-u.ac.jp/crsgc/csmr/education/files/film_festivals.pdf）に書いたように、日本政府はビザの発給を厳格化するという形で対応した。ビザの発給は海外の日本大使館の管轄であるが、「就労」か「留学」の在留資格認定証明書の取得が条件とされた。就労の在留資格を得るためには海外にいながらにして日本の雇用主を見つける必要があるが、それは非常に難しいことは容易に想像できるだろう。国内の人手不足の中、すでに在留資格を得て、日本に滞在しているのであれば雇用を検討するという企業はあるが、海外から直接労働者を受け入れる仕組みは、技能実習生のように制度化された国際労働移動の枠組みなしには難しい。また、留学ビザを取得するためには12年間の教育を修了していることと、学費と生活費の支払い能力が求められる。

このようにアフガニスタン人の退避には高いハードルが設けられたが、それに拍車をかけたのが、短期滞在ビザの発給の可否である。2022年、ロシアのウクライナ侵攻を受けて日本政府はウクライナからの避難民には短期滞在ビザの発給を迅速に行ったが、アフガニスタン人に対しては短期滞在ビザの発給を厳格化したため、アフガニスタン人の退避は非常に限定的なものとなった。元留学生は日本の大学で修士号や博士号を取得しており、日本が受け入れを進めている高度外国人材であるが、どれほど難民該当性が高くても労働者か留学生になる以外には来日する道は閉ざされた。つまり、アフガニスタン人は経済的に有用である場合においてのみ包摂されることから「難民の移民化」と呼べる。

カブール陥落以降、ドイツは26,000名のアフガニスタン人を受け入れてきたが、その後も毎月1,000名ずつ受け入れている²¹。アメリカは76,000人以上、カナダは29,000人、人口1,700万人のオランダは自国とかかわりのあるアフガニスタン人を4,450人以上受け

²¹ Schengenvisa, 2022, Number of Afghans Applying for Evacuation to Germany Increases Tremendously, <https://www.schengenvisainfo.com/news/number-of-afghans-applying-for-evacuation-to-germany-increases-tremendously/> (2023年3月30日)

入れている²²。一方、日本に滞在しているアフガニスタン人は、2021年6月から2022年の6月の1年間に3,476人から4,747人の増加にとどまっている(法務省、2021、2022)。なお、アメリカでは市民の68%が身元確認をしたのちにアフガニスタン人を難民として受け入れることに賛成している(Balz, et. al 2021)。

日本の難民認定率が低いことはしばしば指摘されてきたが、難民申請をするためにはまず入国する必要がある。筆者が設立当初からかかわるアフガニスタン退避者受け入れコンソーシアムのヘルプデスクには2021年9月から2023年1月末までに115件の問い合わせが寄せられており、筆者のところにも相当数の退避希望が寄せられているが、「難民の移民化」が起きているため保護されるべき人が保護されていない。

日本はこれまでアフガニスタンに対してはアメリカ、ドイツ、イギリスに次ぐ世界第4位の支援国であった。また、文科省やJICAの奨学金を通じた留学生の受け入れを推進してきた。さらに、国連難民高等弁務官(UHCR)に対する世界第4位の拠出国である(UHCR、2021)。アフガニスタンの危機は、国際協力と留学生政策と難民保護の3つの領域が相互に関連した状況から生じている。アフガニスタン人は、「日本とのつながり」ゆえに生じた「迫害の恐れがある十分に理由のある恐怖」から逃れるために退避を要請してきているが、それは9.11同時多発テロ以降にアフガニスタンを再びテロの温床にしないために開始された国際協力、アフガニスタン政府を担う専門性のある人材育成を目指した留学生政策、そして日本が批准している国際条約による難民保護が重なり合う領域で生まれている。しかし、省庁の縦割り編成の中で3つの領域を横断する形で、人間の安全保障や人道主義、人権外交という基本理念に関する議論はほとんど行われていない。国際協力と留学生の受け入れには積極的であるが、難民の受け入れには門戸を閉ざしている姿は、「国際社会に対する貢献」や「人間の安全保障」の観点からはアンバランスなものとして映る。これまでの政策の検証と、今後同様の事態が生じたときの対応についての議論が望まれる。

5. 国境の外部化と内部化

欧米では9.11以降、移民を脅威とみなす安全保障化の議論が拡大し、アメリカやヨーロッパは近隣国に国境管理の拠点を移動し、民間企業を通じて「望まれない」人々に対する監視を強化してきた(Caparini & Marenin, 2006;)。第3国や出身国の協力の下で移民や難民が領土内に入ることを規制する方法は「国境の外部化」と呼ばれ、遠隔地における国境管理が進行している(Menjivar, 2014, Triandafyllidou, 2014)。国境を遠隔地にアウトソースすることで、「望まれない」人々を領域内に入れずに管理することが可能となるので

²² Government of the Netherlands, N/A, Frequently asked questions about Afghanistan, <https://www.government.nl/topics/afghanistan/faq-about-evacuation-from-afghanistan> ; VOA, 2022, The Massive, Costly Afghan Evacuation in Numbers, <https://www.voanews.com/a/the-massive-costly-afghan-evacuation-in-numbers/6449553.html> , (2023年2月18日), Government of Canada, 2023, #WelcomeAfghans, <https://www.canada.ca/en/immigration-refugees-citizenship/services/refugees/afghanistan.html> (2023年3月30日)

ある。欧米では移民を領域内に入れなかったために送り出し国と協力して国境警備を強化したり、二国間協定を結んだり、ビザ発給を制限するなどの措置が行われている他、より露骨に庇護を求めて非正規に入国した人たちを他国へ移送する計画が進んでいる。2022年にイギリス政府は英仏海峡を渡ってきた庇護申請者や非正規滞在者を6500キロ離れたルワンダに移送して難民申請を処理すると発表した。難民申請が認められればルワンダで「新しい生活」を築くことが出来るというものであるが、難民条約を形骸化させるものであるとして国内外から大きな批判にさらされた(BBC, 2022; Cantor, 2023)。

そして、＜国境の外部化＞と対をなすのは入管収容による国内における移民や難民の管理強化である＜国境の内部化＞である(Menjivar, 2014)。日本では2021年にスリランカ人女性のウィシュマ・サンダマリさんが名古屋出入国管理局に収容中に死亡したことを背景に、入管収容の課題が浮上している。日本は難民条約を批准した際に、ほとんどの社会保障関連法から国籍条項が撤廃されている。しかし、ウィシュマさんは入管収容中に適切な医療を受けることなく死亡した。公開された入管収容中の映像²³には「病院に連れて行って欲しい」「息が出来ない」「長い時間食べていない」「長い時間寝ていない」と瀕死の状態で何度も訴えているウィシュマさんに対して、職員は「なんで病院行きたいの」「病院に行けるように、ボスにお話しするけれど今日行けるかどうかわからない」と回答している。すでにウィシュマさんはひどく衰弱している状態であり、この約10日後に死亡しているが、この時に病院に搬送していれば亡くなることはなかったのではないかと²⁴。ウィシュマさんの遺族はこのような対応に対して「私たちが貧しい国出身だからか」と核心的な問いかけをしている(東京新聞、2022)。政府の施設内において社会権が保障されない入管という空間は、法的保護が及ばない＜国境の内部化＞と言える。

ウィシュマさんの死亡を受けて入管収容の問題は広く社会に知られるようになったが、＜国境の外部化＞としてのビザ発給による管理は一般の目には見えにくい。ここでは、＜国境の外部化＞について、ハッサンと同様にタリバンから死刑宣告を受けた元留学生の兄弟の退避の事例を通じて考えてみたい。

Aさんは日本政府の留学生として日本の国立大学の大学院で2年間学び、修士号を取得している。Aさんは少数民族の出身であったことから、大学院修了後は帰国せず、日本で就労していた。2021年のタリバンによる政変の後、アフガニスタンの家族が嫌がらせをされるようになり、兄弟がタリバンに誘拐され、一時は生死が分からなくなっていた。このままでは兄弟の命が危ないと考え、Aさんは短期滞在ビザの申請を試みたが、叶わなかった。そこで、Aさんは兄弟を大学に留学させることを試みる。幸いにもNGOの協力を得て、非常に理解のある大学と出会うことが出来、学費免除と住居の無償提供という破格の条件

²³ 文春オンライン、2023、ウィシュマさん 亡くなる直前に撮影された監視カメラ動画、<https://www.youtube.com/watch?v=dAhf6JAz9IM> (2023年4月7日)

²⁴ 刑務所であれば、刑事施設処遇法に「社会一般の保健衛生及び医療の水準に照らし適切な保健衛生上及び医療上の措置を講ずる」(56条)と定められているため、異なった対応が取られたのではないかとと思われる。

で2人を受け入れてもらうことが出来た。そして、大学が留学の在留資格認定証明書の申請を行い、2名はパキスタンに移動し、在パキスタン日本大使館でビザ申請をしようと試みた。しかし、パキスタン政府は治療目的の「医療ビザ」しか出さないといい、2人は治療を受けるには若すぎるという理由でパキスタン入国のためのビザ発給は却下された。どうしてもビザを取得したければエージェントにUS\$1,200を支払うよう言われたため、2人はパキスタンへの移動を諦めてイランのビザを申請した。

当時、アフガニスタン人が日本のビザが取得できる指定公館はパキスタン、アラブ首長国連邦、サウジアラビアの在外公館とされており、イランはそこには含まれていなかった。一方、アフガニスタン人にとってイランは言語的・近接性があり、これまで多くのアフガニスタン人がイラン経由で来日している。ところが、兄弟が在テヘラン日本大使館に在留資格認定証明書を持参してビザ申請しようとする、「なぜパキスタンに行かずにイランに来たのか」と現地職員に言われ、理由書の提出を求められた。筆者は数度にわたり外務省と在テヘラン日本大使館とやり取りし、身元保証人の日本の大学からも連絡を入れてもらい、長文の理由書とパキスタンによるビザの不許可の書類を提出して、ようやくビザ発給に至った。兄弟から日本のビザがようやく発給されたという連絡を受けた時には心底安堵したが、仮に不許可になった場合には強制送還され殺害されていたかもしれない、と思うと血が凍る思いがする。兄弟はイランの日本大使館に何度も足を運んだが、在留資格認定証明書があってもビザが取得できるまで待機していた期間は1か月以上に及んだ。

このことは2つのことを暗示している。第1に、日本人による支援がなければビザの発給は難しかったこと、第2に遠隔地における国境管理は当事者にしかわからないということである。欧米のメディアがしばしば伝えるように、陸路による国境を越えた人の移動であれば移動する人間の存在を確認することが出来る。しかし、遠隔地におけるビザ管理は主権国家の裁量権の名のもとで行われ、検証されることはないため、国境管理の方法としては極めて「洗練」されている。領域内に上陸していない以上、入管収容で死亡することもなく、誰にも分らない形で葬り去られても社会問題化することはない。＜国境の外部化＞と＜内部化＞はコインの裏表として、共に移民や難民の権利の縮減と、圧倒的に非対称的な国家間関係を反映している。国境は人種的に構成され資本蓄積を可能にする低賃金労働者の流入に対しては開かれているが、「望まれない」移民難民については排除を行うための物理的、空間的、象徴的な障壁となる(Walia, 2021)。

フーコーは、生政治において「生きさせるべき生」と「死に任せる生」に分割する統治のテクノロジーについて指摘したが、前者を労働者として包摂し、後者を排除する論理をバトラー(2022)はレイシズムと呼ぶ。バトラーによれば、哀悼可能な生は差別的に配分されており、哀悼不可能な生は生としてみなされておらず、暴力を受けても何も起きていないかのように振る舞われるという。瀕死の状態を訴えているスリランカ人のウィシュマさんに対して「なんで病院に行きたいの」と問い、迫害を逃れて命からがらイランに到着したアフガニスタン人兄弟に対して「なんでイランに来たんだ」と問うことは、国境の内

部化と外部化を通じて生を統治する国家による人種差別を浮き彫りにする。

6. 難民が生きられる社会へ

アフガニスタンからの退避には多くの困難があり、国境を超えることが出来ずに移動の不可能性の中で生きている人たちが大多数を占めている。日本に退避してきた人たちもまた、経済的問題、就労や日本語教育、家族呼び寄せなど数多くの困難に直面している（小川、2023b）。おりしも、2023年のアカデミー賞『エブリシング・エブリウェア・オール・アット・ワンス』の助演男優賞に輝いたキー・ホイ・クァンは、ベトナムからのボートピープルであり難民キャンプで暮らし、アメリカに移住したという経験を持っている。キーは本名ではアメリカの映画シーンでは仕事がこないため、名前を変えていた。そのため、アカデミー賞の授賞式で本名が呼ばれた時の感動は格別だったという（望月、2023）。

私たちの周りにも「難民」と名乗らなくとも、ミャンマーや香港やシリアやクルドなど本国の政情不安により帰国することができない難民該当性の高い人々はたくさん暮らしている。日本では難民と出会う機会はとても限られているが、難民が力を発揮できるかどうかは受け入れ社会の問題である。難民が生きられる社会とは、多様性を受け入れ、人間の尊厳を守る社会かどうかを表していると言える。

*本稿は小川（2023a、近刊予定）を難民映画祭の趣旨に合わせて大幅に修正したものである。

参考文献

- Balz, D., Clement, S. and Guskin, E., 2021, Americans Support Afghanistan Pullout - But Not the Way it was Done, a Post-ABC Poll Finds, *Washington Post*, https://www.washingtonpost.com/politics/post-abc-poll-biden-afghanistan/2021/09/02/5520cd3e-0c16-11ec-9781-07796ffb56fe_story.html、September 3, アクセス日 2023年3月29日
- BBC, 2022, One-way ticket to Rwanda for some UK asylum seekers, <https://www.bbc.com/news/uk-politics-61097114>, 14 April, アクセス日 2023年3月29日
- Cantor, D., 2023, How does the Illegal Migration Bill breach the Refugee Convention?, <https://freemovement.org.uk/how-does-the-illegal-migration-bill-breach-the-refugee-convention/>, April 3, アクセス日 2023年4月4日
- Caparini, M., Marenin, O., 2006, *Borders and Security Governance - Managing Borders in a Globalised World*, DCAF, Geneva.
- Ferris, E., 2021, The evacuation of Afghan refugees is over. Now what?,

<https://www.brookings.edu/blog/fixgov/2021/09/10/the-evacuation-of-afghan-refugees-is-over-now-what/>, Brookings Institution, September 10, アクセス日 2023年3月30日

Menjivar, C., 2014, Immigration Law Beyond Borders: Externalizing and Internalizing Border Controls in an Era of Securitization, *Annual Review of Law and Social Science*, 10:353-369.

Triandafyllidou, A., 2014, Multi-leveilling and externalizing migration and asylum: lessons from the southern European islands, *Island Studies Journal*, Vol. 9(1):7-22.

Walia, H., 2021, *Border & Rule: Global Migration, Capitalism, and the Rise of Racist Nationalism*, Haymarket Books.

小川玲子、2023a、「アフガニスタン人の退避と人種化された国境管理」『移民政策学会』（近刊予定）

——、2023b、アフガニスタン難民認定者の現状調査、アフガニスタン退避者受け入れコンソーシアム オンライン報告資料、

<https://drive.google.com/file/d/1FDTSmTyhCKdUcU955KBptexc5xuHIakj/view>

最終アクセス日 2023年4月22日

カッターネオ、クリスティーナ、2022、『顔のない遭難者たち 地中海に沈む移民・難民の「尊厳」』晶文社

出入国在留管理庁、我が国における難民庇護の状況等、https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/07_00035.html、最終アクセス日

2023年3月29日

東京新聞、2022、「遺族憤り『私たちが貧しい国出身だからか』ウィシュマさん収容死で入管職員を不起訴」、<https://www.tokyo-np.co.jp/article/184063> 6月17日、最終アクセス日 2023年4月7日

トーピー・ジョン著、藤川隆男監訳、2008、『パスポートの発明 監視・シティズンシップ・国家』法政大学出版局 (Torpey, J., 2000, *The Invention of the Passport: Surveillance, Citizenship and the State*, Cambridge University Press).

バトラー・ジュディス著、佐藤嘉幸、清水知子訳、2022、『非暴力の力』青土社
法務省、2021年～2022年、在留外国人統計、

https://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei_ichiran_touroku.html

、最終アクセス日 2023年3月29日

望月望美、2023、「英語名だった時期も…キー・ホイ・クァンが「本名」で呼ばれる喜びを吐露」『コスモポリタン』

<https://www.cosmopolitan.com/jp/entertainment/celebrity/a43302575/ke-huy->

[guan-oscars-hearing-his-birth-name-](#)

[announced/?utm_source=facebook&utm_medium=social](#) 3月14日、最終アクセス日

2023年3月20日

UNHCR (2021) 「日本政府による UNHCR への支援」

<https://www.unhcr.org/jp/japanese-government-unhcr> 最終アクセス日 2023年3

月30日

例外としてのウクライナ避難民の受け入れ —メディアと自治体の役割を中心に—

法政経学部 4 年 東口美咲

1. はじめに

本報告書のテーマである難民問題について、筆者は上記の題名で卒業論文を執筆した。この卒業論文は、日本に避難してきたウクライナ避難民を取り巻くメディアや行政の動向を考察することで、これまでの日本の難民政策と比較して、なぜウクライナ避難民が例外的な対応を取られているのかを明らかにしたものである。筆者が卒業論文をこのテーマに決めたきっかけは、ウクライナ情勢に対して高い関心を寄せる日本の状況を受け、今まで世界各地で多くの紛争や人道危機があった中で、なぜここまでウクライナ情勢に対し人々が興味関心を抱いているのか興味を持ったからである。

2021 年度日本で難民認定申請を行った外国人は 2,413 人であり、その中で難民として認定された者は 74 人である。しかし、難民認定申請者は申請した年に認定されるわけではないため、2021 年度の日本の難民認定率は 0.7%²⁵となっている。この数値は、諸外国と比較すると非常に低い数値である。

2022 年 2 月 24 日ロシアがウクライナに侵攻を開始した。これに対して日本政府は迅速な対応を取り、同年 3 月 2 日に岸田総理大臣がウクライナからの避難民受け入れを表明したことで、多くの自治体がウクライナ避難民受け入れを開始した。また、多くの日本企業がウクライナ支援に乗り出しており、ウクライナ侵攻に関する報道は半年以上も連日メディアで報道されている。これらの対応には、日本国民の世論や地域住民のウクライナ情勢に対する関心の高さが大きく影響していると考えられる。

このような背景のもと、本研究では例外的な対応が取られているウクライナ避難民をメディアと自治体の役割から検討する。研究方法は、メディアのウクライナ避難民に関する取り上げ方を文献研究と新聞検索により考察すると共に、千葉県を中心に取材を行っているメディアと A 県・B 市でウクライナ避難民支援に携わっている行政の担当者に対するインタビューを行った。また、ウクライナ避難民に関して検証を行う際に、これまでの難民政策との違いを明確にするためロシアのウクライナ侵攻の約半年前に政変によって多くの人たちが退避を余儀なくされ、全国に定着しているアフガニスタン人を比較対象として取り上げていく。

本稿で全ての研究過程について紹介することは難しいため、今回はいくつか掻い摘んで紹介する。

²⁵ 難民支援協会「日本の難民認定はなぜ少ないのか？-制度面の課題から」
https://www.refugee.or.jp/refugee/japan_recog/ 最終アクセス日 2022/10/20

2. ウクライナ避難民に関する報道

まず初めに、日本国民のウクライナ避難民とアフガニスタン難民に対する興味関心の度合いを調べるため、大手新聞社の朝日新聞、毎日新聞、読売新聞のデータベースを用いて報道数を調査した。これにより、新聞でこれらのキーワードがどのようなキーワードと組み合わせられてきたのか、報道量に差はあるのかを可視化することが出来る。この調査を行う上で、アフガニスタン情勢はウクライナ情勢と比較して長く混乱が続いていることから、調査範囲をウクライナは侵攻が始まった2022年2月24日から2022年10月26日、アフガニスタンは政変が起こった2021年8月15日から2022年10月26日を対象とした。

	×キーワード	朝日新聞	毎日新聞	読売新聞	合計数	差(ウクライナ-アフガニスタン)
アフガニスタン	避難	88	76	71	235	4258
ウクライナ		1390	1391	1712	4493	
アフガニスタン	退避	174	180	191	545	-164
ウクライナ		208	171	2	381	
アフガニスタン	元留学生	8	7	4	19	-8
ウクライナ		5	4	2	11	
アフガニスタン難民		10	9	9	28	827
ウクライナ避難民		217	242	396	855	
アフガニスタン難民	女性	1	3	1	5	179
ウクライナ避難民		52	58	74	184	
アフガニスタン難民	家族	3	2	3	8	185
ウクライナ避難民		51	59	83	193	
アフガニスタン難民	子ども	4	2	1	7	158
ウクライナ避難民		51	26	88	165	
アフガニスタン難民	自治体	0	0	0	0	110
ウクライナ避難民		31	29	50	110	
アフガニスタン難民	来日	1	0	0	1	169
ウクライナ避難民		46	39	85	170	
アフガニスタン難民	夢	1	1	1	3	15
ウクライナ避難民		7	3	8	18	
アフガニスタン難民	着物	0	0	0	0	3
ウクライナ避難民		3	0	0	3	
アフガニスタン難民	茶道	0	0	0	0	4
ウクライナ避難民		2	0	2	4	

表1 全国紙によるアフガニスタンとウクライナの報道量比較

参考：朝日新聞「朝日新聞クロスサーチ」<https://xsearch-asahi-com.ezproxy.ll.chiba-u.jp/top/> 読売新聞「ヨミダス歴史館」<https://database-yomiuri-co-jp.ezproxy.ll.chiba-u.jp/rekishikan/> 毎日新聞社「毎策」https://dbs-g-search-or-jp.ezproxy.ll.chiba-u.jp/WMAI/IPCU/WMAI_ipcu_menu.html (2022年10月26日) 表は筆者作成。

(注) 「ウクライナ避難民」は政府が使っている用語だが、アフガニスタンから退避した人たちには正式な呼び名はなく、メディアでは「退避者」、「避難民」、「難民」等が用いられることが多い。アフガニスタン退避者受け入れコンソーシアムの調査(2022)によれば、日本に退避してきたアフガニスタン人のうち、帰国すれば迫害の恐れがあると回答した人は 95%に上っており、ここでは難民申請をしていなくとも、難民該当性が高いと考え、「難民」と呼ぶこととする²⁶。

表1から、全国紙でウクライナ避難民に関する報道が非常に多く取り上げられている一方で、アフガニスタン難民に関する報道はほとんど行われていないことが分かる。報道量の差から、改めてウクライナ避難民に対して日本が非常に高い興味関心を持っていることを読み取ることが出来る。ウクライナ避難民に対する報道はアフガニスタン人と比較して量的に多だけでなく、女性や家族や子どもに関する報道が多いことや自治体が対応している点が質的に異なることが明らかになった。

日本に避難してきたウクライナ避難民に関する報道で注目すべき点として、視覚的な特徴がある。メディアが取り上げる来日したウクライナ避難民の画像のほとんどが、ウクライナ人女性と子どもの写真である。例えば、世界最大の検索エンジン Google で「ウクライナ避難民 着物」「ウクライナ避難民 茶道」と検索すると、多くの画像がヒットした。画像の背景を見ていくと、多くがウクライナ避難民の学生が着物や茶道を体験し、日本文化に触れるというものだった。



出典：産経新聞(2022)²⁷



出典：読売新聞オンライン(2022)²⁸

これらの記事や画像を分析する上で注目したいのが、どのような言葉と共に報じられているかという点だ。様々な記事が紹介される中、ウクライナ避難民の女性が日本の伝統文

²⁶ アフガニスタン退避者受け入れコンソーシアム、2022、アフガニスタン退避者概況調査 結果概要、https://drive.google.com/file/d/157-ELIgi7tF2hsgVNou7DYynfTXUeX_t/view (2022年11月6日)

²⁷ 産経新聞「美しい踊り習えて幸せ」ウクライナ避難民学生の日本舞踊に拍手(2022年11月3日)
<https://www.sankei.com/article/20221103-KZVNAV430JJD5DS2AMACCWF46I/> (2022年11月4日)

²⁸ 読売新聞オンライン「ウクライナからの避難学生が着付け体験、福岡城跡散策も」(2022年5月17日)
<https://www.yomiuri.co.jp/local/kyushu/news/20220517-OYTNT50045/> (2022年11月4日)

化に触れ「美しい踊りを習うことが出来て幸せ」「日本人のような気持ちになれて、うれしい」「大好きな日本」「きれいな着物」などとコメントをしていた。このような報道に対する日本人の反応は、オンライン動画共有プラットフォーム YouTube のコメント欄から観察することが出来る。YouTube のコメント欄には、「みんな美しい」「日本の文化に熱く敬意を表してくれる彼女たち」「綺麗」「着物似合ってる」「美人ぞろい」といったコメントが散見され、男性と思われる投稿者によるジェンダー化されたまなざしを見ることが出来る。

一方、日本に避難してきたアフガニスタン人に関する報道では、日本文化とかかわるケースはほとんど見られず、顔写真や名前も公表されず、匿名性が非常に高い。この報道による表象の違いは、ウクライナ避難民とアフガニスタン難民が故郷を追われる理由の違いから生まれている。前者はロシアによる戦争からの避難であるため、安全な地域に逃れることが出来れば生活が再建できるが、後者は迫害のターゲットとして個別に把握されているため、日本にいてもアイデンティティを公開することには大きなためらいがある。

3. メディアの作り手から見るウクライナ避難民

次に報道する側の視点からウクライナ避難民とこれまでの難民報道との比較について2名のジャーナリストにインタビューを行った²⁹。

(1)これまでの難民報道と比較して

報道機関の記者であるAさんはウクライナ侵攻が始まった後のメディアの盛り上がりについて、「災害など大きな出来事が海外や国内で起きたときに、関係する人から今の思いを聞く『反応取材』というのがあります。ウクライナ侵攻の場合も、翌日から日本にいるウクライナやロシアの人たちの声を集めた記事が出ていました。数日後には、会社から全国の地方拠点にいる記者に対してウクライナ関係の記事を積極的に出してくださいという呼びかけもありました。記事になりそうな国内にいるウクライナ人を探せ、くらいの勢いでした」と述べた。また、インタビューを通じて、各社がウクライナ侵攻を受け、ウクライナや難民に関する記事の枠を設けていたことが分かった。

このようにウクライナ侵攻を受けメディアがウクライナの記事を積極的に出す一方で、アフガニスタンのカブール陥落時のメディアの反応についてAさんは、「カブール陥落時にはウクライナ侵攻時のような(アフガニスタン関係の記事を出してくださいという)全社的な指示はなかったと記憶しています。少なくとも、当時地方にいた私のもとに指示は来ていなかったです」と述べている。ここから、報道の現場でこれまでの難民と比較してウクライナ避難民に関する報道に温度差があったことが分かる。

²⁹ インタビューは全国紙の報道機関のジャーナリスト2名に行った。2人ともアフガニスタンやウクライナからの避難について報道している。インタビューは2022年11月29日と12月1日に対面で行われた。

(2) 民族的な偏見

Aさんはメディアの作り手として直接民族的要因を感じることはないと言った一方で、「ただ私もYahooニュースに、在日アフガニスタン人支援の活動を取り上げたときに、コメント欄に否定的なコメントが付いていて、結構悲しかったです。よくアフガンに関する記事でネットの反応を見ると、『これは紛争だから自国で努力しなかった結果』みたいに書かれているときがあります。取材先が見てつらく思うようなコメントがついたら嫌だなと思うので、気にはなりません」と述べていた。一方、ウクライナに関する記事では否定的なコメントが付くことはなく、むしろ今はロシアが「悪者」になっているという。このようにアフガニスタンに関する記事で否定的なコメントが多い要因として、Aさんは「やっぱり先入観はあると思います。車を解体して海外に売っている方たちが多いので、犯罪にかかわっているのではないかという偏見があると思います。実際、逮捕されているのは日本人の方が多いですけれど」と述べている。このような発言から、民族的要因の根本的な原因には、正しく対象を理解していないため、誤った偏見を持たれているということがあると考えられる。

4. A県・B市のウクライナ避難民受入れ

次に行政の視点からウクライナ避難民とこれまでの難民受け入れの違いについてインタビューを行った。

インタビュー一覧				
名称	性別	所属	インタビュー日時	インタビュー方法
A	男性	公益財団法人 B市交流協会	2022/11/21	対面
B	女性	B市 国際交流課	2022/11/21	対面
C	男性	A県	2022/11/25	Teams(オンラインコミュニケーションツール)

表9：インタビュー一覧表

(1) これまでの行政の難民支援との違いとその要因

A県ではこれまでも難民を受け入れてきたが、その担当者によると、これまでA県は難民の受け入れ(支援)に関わっておらず、難民の認定及び定住支援を行う国と難民の定住先となる市町村が直接やり取りしていることが分かった。そのため、難民がA県に定住したとしても、A県の方では実態を把握できていない。一方B市国際交流協会によると、平成28年～29年にかけてB市に転居したのミャンマー難民に対し、日本語学習支援を行ったり、防災訓練に参加してもらった事例があることが分かった。行政へのインタビューから、これまでの難民支援については県や市では国の行っている政策には関与していないことが分かった。第3国定住や条約難民の方々が定住しているB市においても、実態把握や具体的な支援が行われていないということからも、今までの難民支援・受け入れでは国が全面的に定住支援を行っているような印象を受けた。

インタビューの中でこれまでは国が難民への定住支援を全面的に行っており、A 県・B 市は独自の定住支援を行っていなかったのに対し、今回ウクライナ避難民に対して迅速な対応を取っている。A 県は家具や家電つきで県営住宅の提供、1 世帯 10 万円の見舞金の支給、翻訳機器の無償貸与、小中学校や県立学校における受け入れと学習支援、日本語学習機会の提供、企業との連携による食料や衣料品の無償提供を行っている。B 市は通訳支援、生活支援金一人 5 万円の支給、日本語専門学校や日本語教室の受講料を 1 か月 5 万円を上限として 1 年間支給、市営住宅の提供、スマートフォンの無償提供、寄付の募集を行っている。

このような対応を取ることが出来た要因は 2 つ挙げられた。一つ目は、岸田総理大臣がウクライナからの避難民の日本への受け入れを行う方針を明らかにしたことである。国が方針を明らかにしたことで、行政として対応を取りやすくなったと共に、国の方針が予算化されて政策が自治体に下りていた。実際日本政府は日本で受け入れたウクライナ避難民に対して適切な支援を行うために、ウクライナ避難民への特別対応に要する経費について、外国人受入環境整備交付金の限度額を超えて交付決定等を行う特例措置を講じることを発表した³⁰。さらに、ウクライナ避難民への支援経費として、2022 年度予算の一般予備費から 19 億円を支出すると閣議決定している³¹。このように政府の方針表明により、単に行政が政府の方針に合わせて対応が取りやすくなっただけでなく、予算的な面から見ても行政が動きやすい環境下にあることが分かる。

二つ目は、声明を受け来日したウクライナ避難民が A 県や B 市に滞在し、行政として迅速に支援の枠組みを整える必要に迫られたということだ。岸田総理大臣による受け入れ表明を受け、ウクライナ避難民が次々に入国し A 県にも滞在したことで、A 県や B 市は迅速な対応を迫られた。この対応について B さんは、「B 市では事前に避難民受入れのためのネットワークがあったわけではないが、声明を受けてウクライナ避難民が B 市にも来たため、迅速な対応が求められた。その中で、必要な機関と調整を行っていった」と述べている。

(2)これまでの難民と比較したウクライナ避難民に対する市民・企業の反応の違いと要因

市民の反応について A さんは、「比較対象がないので難しいが、これまでの比較となると、(ウクライナ避難民の方を支援したいという)個別の国の問い合わせがあったのは初めて。今までも B 市の外国人をサポートしたいという問い合わせはあったけれども、ウクライナ避難民を支援したいという問い合わせが増えた。」と語った。また、C さんも「他と比較するのは難しいですが、協力的だと思います。やっぱり、ウクライナ情勢は連日テレビで報

³⁰ 出入国在留管理庁「ウクライナ避難民への特別な対応を行う場合の外国人受入環境整備交付金の特例措置について(<https://www.moj.go.jp/isa/content/001370700.pdf>)」、p.1 (2022 年 12 月 15 日)

³¹ 日本経済新聞「ウクライナ避難民支援に予備費 19 億円支出 政府決定」(2022 年 6 月 28 日)
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA282CK0Y2A620C2000000/> (2022 年 12 月 18 日)

道もされていますし、住民の皆さんの関心は高いと思います」と述べていた。このように、ウクライナ避難民に対する市民の関心が高く協力的である要因として、メディアの影響が大きいという意見が上がった。先で述べたように、これまでの難民と比較してウクライナ避難民を取り上げるメディアは非常に多く、メディアを通じて市民もウクライナが置かれている現状を理解しているため関心が高い。メディアを通じて、ウクライナ侵攻という他国からその国が武力で攻撃されている衝撃的な報道や、ミサイル攻撃や民間施設が破壊されている映像に市民は衝撃を受けている。そのため、市民が人道的支援や避難民受け入れに理解を示し、協力的であると考えられる。

5. 結論

これまでの難民政策と比較して日本社会がウクライナ避難民に協力的である諸要因についてまとめる。

(1) 日本政府が迅速にウクライナ避難民受け入れを表明したこと

政府はこれまでの難民支援と比較して、ウクライナ避難民に対して非常に迅速かつ柔軟に支援を行ってきた。また全国紙による報道量の比較や自治体に対するインタビューから、自治体レベルでもこれまでと比較してウクライナ避難民に対し、非常に柔軟な対応が取られたことが分かった。具体的な例として A 県・B 市は、これまで一般の難民支援にはあまり関与しておらず具体的な支援策は講じられていなかったが、今回ウクライナ避難民に対しては、迅速な対応が取られた。自治体に対するインタビューで自治体がウクライナ避難民に迅速に対応できた要因として、政府が迅速にウクライナ避難民受け入れの方針を表明したことと、この方針を受け、実際に地域にウクライナ避難民が避難してきたことが挙げられていたことから、自治体に対応を取るうえで政府の方針が強く影響していることが分かる。国がウクライナ避難民受け入れを表明することで、国の方針が予算化され、政策が自治体に下りてくることで、自治体が地域でウクライナ避難民の支援を行い、地域住民にもウクライナ避難民支援に対する協力の輪が広がっていくという流れがあるといえる。

(2) メディアでウクライナ避難民に関する報道が非常に多く取り上げられていること

メディアのウクライナ避難民に関する報道が多い理由は、主に三つ挙げられる。一つ目は、ウクライナ侵攻は大国ロシアが絡み、国際情勢に大きな影響を及ぼす事象であることである。そのため、戦況が毎日報道され、市民の関心も高くなっている。二つ目は、国が迅速に方針を示したことで、各自治体や企業がウクライナ避難民支援に取り組んだことである。メディアの作り手に対するインタビューからは、ウクライナ避難民の記事を取り上げる過程で、自治体や企業から記者クラブにウクライナ避難民に関する広報文が投げ込まれ、取材が行われることが分かった。また他の難民を取り上げようとしても、そもそも企業や自治体とのつながりがないため、記事にすることがなかなか難しいことが明らかになった。

三つ目は、コミュニティの特徴があげられる。ウクライナ避難民は、日本に家族や親戚がいない状態で来日した人も SNS を通じて繋がり、お互いを支援し合い、情報交換をしている一方、アフガニスタン人たちの横の繋がり是非常に薄いことが明らかになった。また日本に退避してきたアフガニスタン人は出身国に家族を残してきているため匿名性が非常に高い一方、ウクライナ避難民は受け入れる行政や企業も、本人の許可を得た上で情報を出しているため、メディアが取り上げやすいという事情も判明した。

(3) 国籍や民族、宗教的要因から生じる偏見

本稿でメディアの観点からウクライナ避難民とアフガニスタン人を比較する中で、様々な国籍や民族、宗教的要因から生じる偏見が見えてきた。ウクライナ避難民については、ウクライナ避難民を取り上げた記事や画像で、ウクライナ避難民の女性に対して「綺麗、美しい、美人」といったコメントが付いていた事例や、日本は欧米の文化を取り入れてきた歴史があるという背景からも、日本人が欧州に対して友好的であり、一種の憧れのような感情があることが推測される。一方アフガニスタン人に対しては、多くの日本人にとって複雑化する中東情勢について正しく理解することが難しく、またイスラーム教が身近ではないという理由から、イスラームフォビアをはじめとする偏見があることが分かった。このようなアフガニスタン人に対する誤った偏見は、アフガニスタンに関する記事で「経済難民、自国で努力しなかった結果」といった否定的なコメントからも読み取ることが出来る。このようにウクライナ避難民とアフガニスタン人に対する市民の反応から、国籍や民族、宗教的要因から生じる偏見が市民の受け入れの度合いとも影響していると考えられる。

(4) ウクライナ避難民に対して日本人が心を寄せ、共感しやすい条件があること

ウクライナ侵攻は、アフリカや中東といった紛争が多発している地域ではなく、欧州の一角で発生している。つまり、アフリカや中東諸国と比較して、ウクライナは自由民主主義・市場経済国であり、都市の生活や街並みに親しみを感じる日本人が多いと言える。またメディアの作り手に対するインタビューから、現在ウクライナが置かれている「他国から侵略される」という構図に対し、一定以上の年齢の人は過去の日本の戦争経験や平和教育と重ねて、他国に攻撃を受け侵略されるというウクライナが置かれた状況に心を寄せていることが明らかになった。このような要因から、日本人はメディアを通じてウクライナ避難民が置かれている状況を知り、他人事ではないように感じると言える。過去の日本や平和教育と重ねている市民がいるという点に関して、日本が太平洋戦争について平和教育を通して伝えていく中で、日本の加害の歴史を重んじるのではなく、被害者としてのポジションに立脚していったことを考察することが出来る。

これらの事柄から、今回日本社会がウクライナ避難民に対して協力的である要因は、政府の迅速な対応、メディアが報道する上での構造的な要因、人々の心理的要因といった幅広い事柄が相互に影響し合っていることが分かる。

世界にはウクライナ避難民だけでなく、多くの人々が紛争や迫害、暴力、人権侵害といった危険にさらされている。日本にも、本論文で比較対象として取り上げたアフガニスタン人をはじめとする難民性を有する様々な外国人が生活している。今回の調査でも分かった通り、難民性を有する外国人に対して行政は十分に実態を把握できておらず、支援が提供できていない状況にある。これにより、難民性を有する外国人は社会から見えにくい存在になってしまっている。今回のウクライナ避難民支援により、行政が避難民に対する支援に対して積極的に取り組むようになったと共に、企業や住民との連携による避難民支援が行われるようになった。今回のウクライナ避難民支援により出来た支援の枠組みを、他の難民性を有する外国人に対しても提供することで、民族や国籍に関係なく人々が安心安全な暮らしにアクセスすることができる社会の実現を願っている。

2023年3月



千葉大学移民難民スタディーズ